

環境農林水産常任委員会資料

令和3年4月28日

農 政 水 産 部

目 次

	ページ
I 農政水産部幹部職員名簿	1
II 農政水産部行政組織	4
III 農政水産部各課の分掌事務	5
IV 令和3年度農政水産部予算の基本的な考え方	8
V 令和3年度農政水産部歳出予算の課別概要	16
VI 令和3年度当初予算における新規・重点事業	17

I 農政水産部幹部職員名簿

○印は新任

農政水産部長	○牛 ^う 谷 ^{したに}	良 ^よ 夫 ^{しお}
農政水産部次長（総括）	○齋 ^{さい} 藤 ^{とう}	孝 ^{こう} 二 ^に
農政水産部次長（農政担当）	○菓 ^か 子 ^{しの} 野 ^の	利 ^{とし} 浩 ^{ひろ}
農政水産部次長（水産担当）	○鈴 ^{すず} 木 ^き	信 ^{しん} 一 ^{いち}
畜産新生推進局長	○三 ^み 浦 ^{うら}	博 ^{ひろ} 幸 ^{ゆき}
部参事兼農政企画課長	殿 ^{との} 所 ^{ところ}	大 ^{ひろ} 明 ^{あき}
中山間農業振興室長	○海 ^う 野 ^{みの}	俊 ^{とし} 彦 ^{ひこ}
課長補佐（総括）	○中 ^{なか} 村 ^{むら}	智 ^{とも} 洋 ^{ひろ}
課長補佐（技術担当）	○大 ^お 田 ^た	直 ^{すなお}
農業流通ブランド課長	○松 ^{まつ} 田 ^{ただ}	義 ^よ 信 ^{しのぶ}
課長補佐（総括）	○川 ^{かわ} 崎 ^{さき}	智 ^{とも} 子 ^こ
課長補佐（流通担当）	○押 ^{おしか} 川 ^{かわ}	裕 ^{ひろ} 文 ^{ふみ}
課長補佐（ブランド担当）	清 ^{せい}	由 ^{ゆり} 里 ^り 子 ^こ
農業普及技術課長	○上 ^う 田 ^{えだ}	泰 ^{やす} 士 ^し
課長補佐（総括）	○今 ^{いま} 村 ^{むら}	一 ^{いち} 朗 ^{らう}
課長補佐（技術担当）	戸 ^と 高 ^{たか}	知 ^{のり} 也 ^や
農業担い手対策課長	○小 ^こ 林 ^{ばやし}	貴 ^{たか} 史 ^{ふみ}
課長補佐（総括）	○米 ^め 良 ^ら	充 ^{みつ} 宏 ^{ひろ}
課長補佐（技術担当）	○堀 ^{ほり} ノ内 ^{のうち}	修 ^{おさむ}
農産園芸課長	○川 ^{かわ} 上 ^{かみ}	求 ^{もとむ}
課長補佐（総括）	白 ^{しら} 地 ^ち	浩 ^{こう} 二 ^に
課長補佐（企画・水田担当）	○白 ^{しら} 石 ^{いし}	浩 ^{こう} 司 ^じ
課長補佐（畑作・園芸担当）	○木 ^き 佐 ^さ 貫 ^{ぬき}	守 ^{まもる}

農村計画課長

畑かん営農推進室長

課長補佐（総括）

課長補佐（農業振興担当）

課長補佐（計画・技術管理担当）

○戸高久吉
とだか ひさよし
とらう しげる
○鳥浦茂
ながやま ひろひさ
○永山博久
そのだ ひろし
○園田博志
か たけひこ
○甲斐斐岳彦
い へい へつ へん

農村整備課長

課長補佐（総括）

課長補佐（技術担当）

○押川浩一
おしかわ こういち
ちいわ よしひろ
○千知岩義広
うちだ とよみつ
内田 豊光
うちだ へん てる てる

水産政策課長

課長補佐（総括）

課長補佐（技術担当）

○西府稔也
さいふ としや
ながたに ひろつぐ
○永谷浩紹
まつう みつひろ
○松浦光宏
まつう てる てる

漁業管理課長

漁港漁場整備室長

課長補佐（総括）

課長補佐（技術担当）

○大村英二
おおむら えいじ
が き
○否笠友紀
ひさまつ ともき
○久松和彦
たにぐち もとき
○谷口基
やまぐち もとき

畜産新生推進局

畜産振興課長

課長補佐（総括）

課長補佐（企画経営担当）

課長補佐（畜産振興担当）

○河野明彦
かわの あきひこ
はやか わ しゆんいち
○早川俊一
かもだ かずひろ
○鴨田和広
かわごえ かおり
川越 香
かわごえ かわごえ

家畜防疫対策課長

課長補佐（総括）

課長補佐（技術担当）

○丸本信之
まるもと のぶゆき
はやかわ しゆんいち
○早川俊一（兼務）
さかもと かずき
○坂元和樹
さかもと かずき

工事検査課

工事検査監

○日高誠
ひだか まこと

総合農業試験場長

副場長（総括）

副場長（研究担当）

副場長（専門技術担当）

○東洋一郎
ひがし よういちろう
かわの ひろし
○川野宏
かわの ひろし
ただ けんじ
○多田健二
ただ けんじ
○馬場勝
まば かつ

県立農業大学校長

副校長（総括）

副校長（教育担当）

と だ か
○ 戸 高
お お ひ ら
大 平
た か は し
○ 高 橋

あ き ら
朗
け い そ う
敬 三
ひ ろ し
寛

水産試験場長

副場長（総括）

副場長（技術担当）

さ か も と
○ 坂 本
ひ だ か
日 高
や す だ
○ 安 田

り よ う い ち
龍 一
け ん じ
賢 治
ひ ろ し
広 志

畜産試験場長

副場長（総括）

副場長（技術担当）

た に の き
○ 谷 之 木
い な も ち
稲 用
え い じ ゆ う
永 住

せ い ご
精 悟
ひ ろ し
裕 史
こ う
浩 治

議会関係担当

農政企画課

主 幹（企画調整担当）

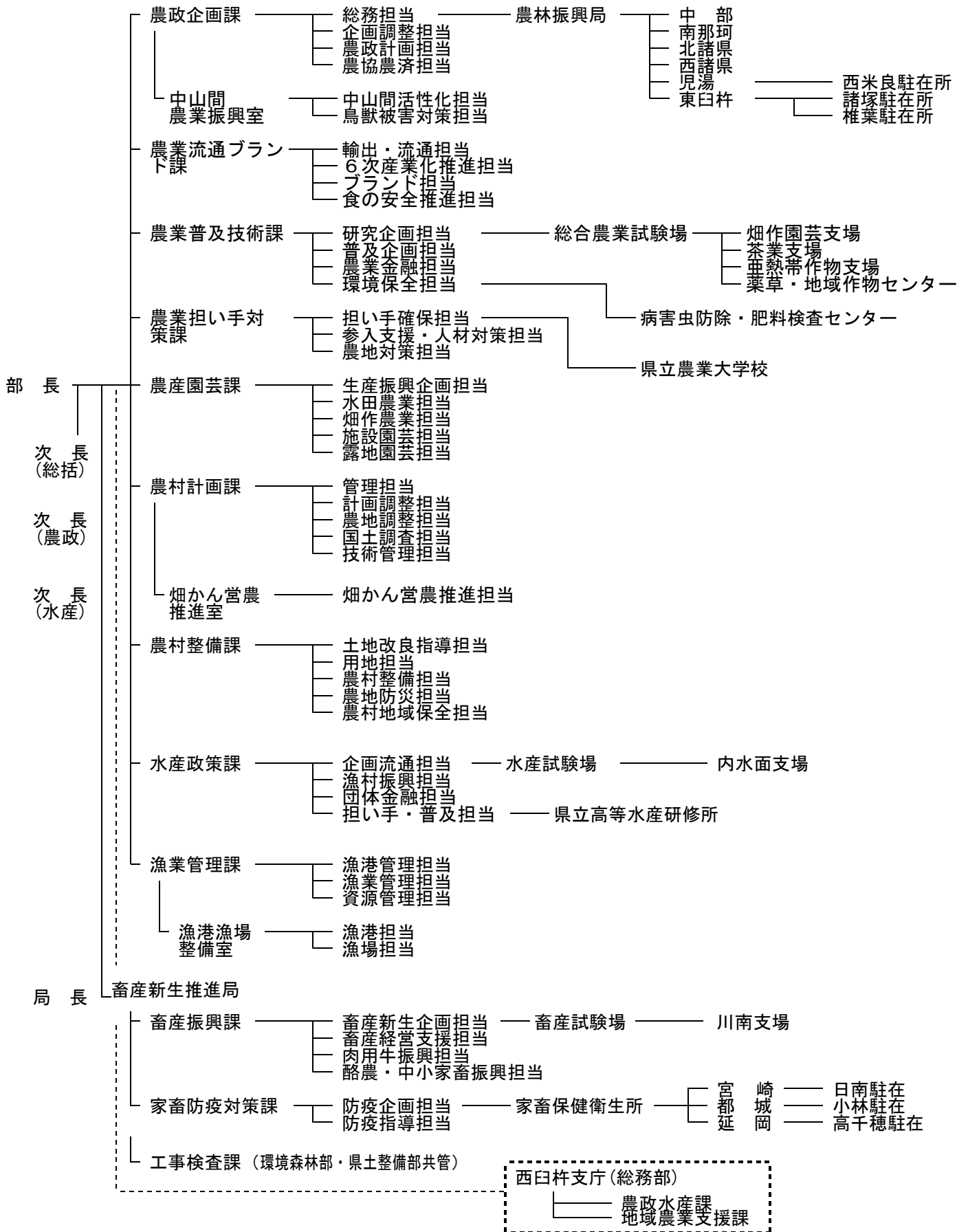
お き よ ね だ
沖 米 田

て つ や
哲 哉

II 農政水産部行政組織

<農政水産部執行体制図>

令和3年4月1日現在



農政水産部各課の分掌事務

[農政企画課]

- 1 農水産行政の総合企画及び総合調整に関すること。
- 2 農業協同組合等の指導及び検査に関すること。
- 3 農業共済に関すること。
- 4 部内各課の連絡調整に関すること。
- 5 農政審議会及び農業共済保険審査会に関すること。
- 6 農林振興局に関すること。
- 7 部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- 8 部内の事務で他課の主管に属さないこと。

[農政企画課中山間農業振興室]

- 1 中山間地域の農業振興対策に関すること。
- 2 鳥獣被害防止対策に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

[農業流通ブランド課]

- 1 農業連携に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 2 6次産業化等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 農産物の安全性の確保に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 4 食品品質表示の適正化に関すること。
- 5 食育及び食の地産地消に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 6 GAPの普及及び推進に関すること。
- 7 農産物のブランドに関する施策の企画及び推進に関すること。
- 8 農産物の輸出及び流通に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 9 卸売市場に関すること。

[農業普及技術課]

- 1 農業金融に関すること。
- 2 農業改良普及事業に関すること。
- 3 農業経営に関すること。
- 4 農業気象に関すること。
- 5 土壌、植物防疫、農薬及び肥料に関すること。
- 6 農業機械に関すること。
- 7 スマート農業に関すること。
- 8 環境保全型農業の推進に関すること。
- 9 農水産業技術の総合調整に関すること。
- 10 活動火山周辺地域防災営農対策に関すること。
- 11 総合農業試験場に関すること。
- 12 病害虫防除・肥料検査センターに関すること。

[農業担い手対策課]

- 1 農地の利用集積に関すること。
- 2 農業会議及び農業委員会に関すること。
- 3 農業経営構造対策に関すること。
- 4 農業の担い手に関すること。
- 5 農村の女性及び高齢者に関すること。
- 6 新規就農者の確保及び育成に関すること。
- 7 農業法人の育成及び他産業からの農業参入に関すること。
- 8 農業人材確保対策に関すること。
- 9 農業大学校及び農業科学公園に関すること。

[農産園芸課]

- 1 農産物の生産振興に係る施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水田品目の生産振興に関すること。
- 3 畑作品目の生産振興に関すること。
- 4 施設園芸品目の生産振興に関すること。
- 5 露地園芸品目の生産振興に関すること。

[農村計画課]

- 1 農業農村整備事業の調査及び計画調整に関すること。
- 2 農業振興地域に関すること。
- 3 農村地域への産業導入計画に関すること。
- 4 農地の調整に関すること。
- 5 国有農地及び開拓財産に関すること。
- 6 地籍調査に関すること。
- 7 農業土木技術の総合調整に関すること。
- 8 農業土木工事の積算管理に関すること。

[農村計画課畑かん営農推進室]

- 1 畑かん営農に関する施策の企画及び推進に関すること。
- 2 国営及び国営関連土地改良事業の調査及び調整に関すること。
- 3 国営造成施設の維持管理に関する支援及び調整に関すること。

[農村整備課]

- 1 土地改良区の指導監督に関すること。
- 2 土地改良財産に関すること。
- 3 農地の集団化に関すること。
- 4 農業農村整備事業の実施に関すること。
- 5 土地改良施設の保全管理に関すること。
- 6 農地及び農業用施設の災害復旧事業の実施及び指導に関すること。
- 7 海岸、海岸保全区域、一般公共海岸区域及び海岸保全施設の管理に関すること(農林水産省本省所管のものに限る。)
- 8 日本型直接支払制度に関すること。

[水産政策課]

- 1 水産行政の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水産物の流通及び加工に関すること。
- 3 漁業に関する法人その他の団体に関すること。
- 4 水産金融及び漁業共済に関すること。
- 5 漁業及び養殖業の生産に関すること。
- 6 漁業の担い手に関すること。
- 7 水産業改良普及事業に関すること。
- 8 水産動植物の防疫に関すること。
- 9 水産試験場に関すること。
- 10 高等水産研修所に関すること。

[漁業管理課]

- 1 水産業共同利用施設の整備に関すること。
- 2 漁港、漁場及び海岸(水産庁所管のものに限る。次号において同じ。)の管理に関すること。
- 3 漁港、漁場及び海岸の調査及び計画に関すること。
- 4 漁港、漁場及び海岸保全施設(水産庁所管のものに限る。)の建設に関すること。
- 5 漁港区域内の公有水面埋立てに関すること。
- 6 漁港及び漁場に係る航路標識に関すること。
- 7 海岸保全区域及び一般公共海岸区域(水産庁所管のものに限る。)に関すること。
- 8 漁業権に関すること。
- 9 漁業の調整及び取締りに関すること。
- 10 漁船に関すること。
- 11 遊漁船業に関すること。
- 12 漁業無線に関すること。
- 13 国際漁業に関すること。
- 14 漁獲可能量制度に関すること。
- 15 栽培漁業に関すること。
- 16 水産資源の保護及び漁場の保全に関すること。
- 17 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。

[漁業管理課漁港漁場整備室]

- 1 水産業共同利用施設の整備に関すること。
- 2 漁港、漁場及び海岸（水産庁所管のものに限る。）の調査及び計画に関すること。
- 3 漁港、漁場及び海岸保全施設（水産庁所管のものに限る。）の建設に関すること。

[畜産振興課]

- 1 畜産振興対策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 畜産新生対策の企画及び事業の推進に関すること。
- 3 口蹄疫復興対策に係る事業の推進に関すること。
- 4 畜産経営の改善に関すること。
- 5 家畜の改良及び増殖に関すること。
- 6 草地の開発及び利用に関すること。
- 7 飼料の生産、利用及び流通に関すること。
- 8 家畜及び畜産物の流通、輸出及び価格安定に関すること。
- 9 養蜂に関すること。
- 10 畜産環境保全対策に関すること。
- 11 家畜商に関すること。
- 12 畜産試験場に関すること。

[家畜防疫対策課]

- 1 家畜防疫対策に係る企画及び事業の推進に関すること。
- 2 家畜衛生に関すること。
- 3 家畜伝染病に関すること。
- 4 獣医師及び家畜人工授精師に関すること。
- 5 動物用の医薬品、医薬部外品、医療機器その他動物薬事に関すること。
- 6 家畜伝染病に係る埋却地に関すること。
- 7 家畜保健衛生所に関すること。

[工事検査課]

（環境森林部・県土整備部共管）

- 1 建設工事の検査に関すること。

2 令和3年度農政水産部予算の基本的な考え方

(1) 農畜水産業の現状等

本県農畜水産業を取り巻く情勢は、人口減少時代の到来による労働力不足や国内マーケットが縮小する中で、世界市場の拡大やグローバル化の一層の進展が見られる。

また、地球温暖化や自然災害、家畜伝染病、植物病害虫、さらには新型コロナウイルス感染症等の様々な「危機事象」に直面している。

このような中、令和2年度は、次代を担う多様な経営体の育成をはじめ、加工・業務需要等の新しいニーズに対応した生産構造への転換などの攻めの産地づくり等、本県農畜水産業の発展のための各種施策を積極的に推進した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等について、国の対策も活用しながら「生産者を守る」「消費・販売を活性化する」「ピンチを発展に繋げる」の3つの視点で各種対策に取り組んだ。

(2) 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

令和3年度は、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」及び「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の元年となる節目の年となる。

これまで先人達が築き、育ててきた本県の農業、畜産業、水産業、そして農山漁村の素晴らしい資源をはじめ、本県の宝・強みである生産基盤や人材等を、次世代にしっかり引き継ぐとともに、命を育む生命産業として5年後、10年後を見据え、従来の枠を超えたチャレンジ等により「持続可能な魅力ある農畜水産業の実現」のための予算として構築した。

ア 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」での重点的な取組

① “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

多様な新規就農者等の確保・育成、女性・高齢農業者が活躍できる環境づくり、経営資源の円滑な承継とともに、外国人やWワークなど多様な雇用人材の確保を推進する。

② “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

野菜の周年供給などを実現する技術の普及・高度化や、これらを支える基盤の強化、効率的な輸送体制づくり、食資源の高付加価値化に加えて、生産・流通・販売が一体となり、他産業の技術や情報を取り込み、賢く稼げる農業の「スマート化」の取組を推進する。

③ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

中山間地域で稼げる体制づくりの強化や資源循環型の産地づくり、セーフティネットの推進、家畜防疫や植物防疫への対応など、常在化する様々なリスクに対応し、安心して農業に専念できる「新防災」の取組を推進する。

イ 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」での重点的な取組

①人口減少社会に対応した生産環境の創出

新規就業者への研修等を含むワンストップ総合支援や、操業の効率化・漁労環境の省力化に向けた漁業のスマート化を推進する。

②成長をつかむ高収益化と流通改革

意欲ある漁業経営体への許可漁業の導入による高収益型漁業への転換推進や輸出バリューチェーンの構築、加工・販売の多角化等を推進する。

③水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

広域回遊資源の適切な利用管理とともに、沿岸漁業での資源評価、内水面資源の増殖による資源回復、漁場の管理保全を推進する。

④成長産業化を支える漁村の基盤強化

漁港の津波・地震対策の強化や安全操業支援、地域主体の魅力あふれる漁村・内水面づくりの取組を推進する。

なお、長期計画や各種施策を積極的に推進するため、農業・水産業関連情報等を集約した農政水産部ホームページ「宮崎県農業・水産業ナビ～ひなたMAF i N～」を新たに開設する。この取組を通じて、多様な情報を分かりやすくかつ、タイムリーに提供・発信するとともに、農業者、漁業者、県民の思いや意見を集約することで、本県農畜水産業、農山漁村に対する県民理解の醸成を図る。

令和3年度農政水産部の重点的な取組

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

新 みやざき農業担い手確保総合対策事業 (担い手) 【69百万円】
・ 就農希望者の円滑なスタート支援等

新 きらり輝く農業人材確保支援事業 (担い手) 【16百万円】
・ 障がい者、外国人材等多様な農業人材の確保・定着を支援

改 女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業 (担い手) 【3百万円】
・ 若手女性農業者のネットワークづくり等

改 みやざき次世代農業経営者育成強化事業 (担い手) 【696百万円】
・ 実践力のある農業経営者等を育成等

○ みやざき農水産業人材投資事業のうち農業人材投資事業 (担い手) 【28百万円】
・ 親元就業者等への就業支援金給付

○ 未来の畜産を担う産業人材育成事業 (畜振) 【6百万円】
・ 繁殖センター等における研修型雇用システムの構築

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

新 スマート農業等生産団地創出支援事業 (農園) 【26百万円】
・ 産地革新に向けた農業生産団地の創出支援

○ 産地パワーアップ計画支援事業 (農園) 【848百万円】
○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 【764百万円】
○ 畜産競争力強化整備事業 (畜振) 【4,800百万円】
・ 高収益化に向けたハウス・畜舎等の整備

○ 農業農村整備事業 (農計・農整) 【8,420百万円】
・ 生産基盤と農村環境の総合整備

新 牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業 (畜振) 【43百万円】
・ スマート畜産、定休型ヘルパー組織創設等

新 地域食資源高付加価値化推進事業 (農流) 【83百万円】
・ 食資源の高付加価値化の推進

新 簡易基盤整備加速化事業 (農計) 【4百万円】
改 スマート畑かん大規模経営体育成支援事業 (農計) 【2百万円】
改 農地集約化促進基盤整備事業 (農整) 【5百万円】
・ 農地の集積・集約や畑地かんがいの推進

新 みやざき食のイノベーション推進事業 (農流) 【67百万円】
・ 保健機能等、高付加価値化の推進

新 みやざき農の物流革新事業 (農流) 【9百万円】
・ パレット化等、輸送効率化を推進

改 2022全国和牛能力共進会对策事業 (畜振) 【44百万円】
・ 内閣総理大臣賞獲得に向けた出品対策

新 世界市場で稼ぐ！輸出強化事業 (農流) 【77百万円】
・ 輸出産地のブラッシュアップ支援等

新 みやざき食のイノベーション推進事業 (農流) 【67百万円】
・ 保健機能等、高付加価値化の推進

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

○ 世界農業遺産地域活力創造事業 (農企) 【19百万円】
・ GIAHS活用による地域経済の活性化等

新 みやざきの家畜防疫強靱化事業 (家防) 【71百万円】
・ 家畜防疫レベルの高位平準化を促進

○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (普及) 【24百万円】
○ 青果物価格安定対策事業 (農園) 【203百万円】
○ 肉用子牛価格安定対策事業 (畜振) 【7百万円】

○ 日本型直接支払制度推進交付金等 (農整) 【1,883百万円】
・ 多面的機能、中山間地域等支払交付金等

○ 儲かる農業を実現する優良種苗供給体制整備事業 (農園) 【9百万円】
・ かんしゅうウイルスフリー苗安定供給の支援

改 肉豚経営安定対策事業 (畜振) 【246百万円】
○ 鶏卵経営安定対策事業 (畜振) 【17百万円】
・ 資金融通や農家の経営安定を支援

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

新 海の担い手イノベーション事業 (水政) 【14百万円】
・ 研修の実施、就業者の育成強化等

○ みやざき農水産業人材投資事業のうち水産業人材投資事業 (水政) 【5百万円】
・ 親元就業者等への就業支援金給付

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

新 新漁法モデル実証普及事業 (水政) 【6百万円】
・ 小型底定置網漁の操業実証等

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

新 流通・販売イノベーション創出事業 (水政) 【19百万円】
・ 新たなニーズに対応した販売支援等

新 新たな養殖生産創出支援事業 (水政) 【5百万円】
・ 人工種苗供給体制の構築等

○ 水産基盤整備事業 (漁管) 【2,084百万円】
・ 生産基盤と漁村環境の総合整備

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

新 漁業調査船みやざき丸新船建造事業 (水政) 【790百万円】
・ 「走る調査」が可能な6代目の新船を建造

改 資源管理イノベーション推進事業 (漁管) 【14百万円】
・ 種苗放流による資源造成、漁場機能保全等

○ みやざきの内水面資源回復推進事業 (水政) 【12百万円】
・ 産卵床造成、稚魚放流等

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき農業の現状

- ◆ 農業産出額は全国第5位
- ◆ 口蹄疫後、畜産部門も大きく回復
- ◆ 食料自給率は横ばい、生産額ベースで全国1位、カロリーベースで16位
- ◆ 農業従事者の減少・高齢化が進む一方、農業法人や新規就農者は増加
- ◆ 耕地面積が減少する中、担い手への農地集積が進展
- ◆ 県外から所得を産み出す基幹産業で、食品加工・運輸等への波及効果も大
- ◆ 外国人労働者が増加

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 人口減少・少子高齢時代を迎え、労働力不足、集落維持、国内マーケット縮小が懸念
- ◆ 世界市場は拡大を続け、経済連携協定によりグローバル化が進展
- ◆ 施設園芸の燃油や畜産飼料など生産に必要な資材を海外へ依存
- ◆ 食の外部化が進み、消費者は健康、経済性、簡便化を志向
- ◆ 輸出は牛肉を中心に拡大

危機事象の発生

- ◆ 地球温暖化等による気候変動等により、大規模な自然災害が頻発
- ◆ 霧島山の火山活動は予断を許さず、南海トラフ地震の発生も予測
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により、食の安全保障に対する意識が上昇
- ◆ 国内外で豚熱や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が継続して発生
- ◆ サツマイモ基腐病など新奇病害虫を確認

農業政策をめぐる動向

- ◆ 「食料・農業・農村基本計画」では産業政策と地域政策を車の両輪として進め、食料の安定供給と食料自給率の向上を推進
中小・家族経営を含めた基盤強化やスマート農業の加速化と共に、食と農に関する国民的合意形成を推進
- ◆ 「未来投資戦略-Society5.0-」では農業のスマート化を重点分野と位置づけ
- ◆ 国連の「持続可能な開発目標-SDGs-」は、国際社会全体の共通目標として広がり

計画の目標

目標

持続可能な魅力あるみやざき農業の実現

**みやざき型
家族農業の強化**
経営規模の大小や
個人・法人の別を問わず
家族を中心とした産地を支える経営体

農業農村の
重要性を
県民と共有

農業の魅力向上

～あらゆる危機事象に負けない農業～
新防災

～賢く稼げる農業～
スマート化

あらゆる危機事象に
柔軟に対応できる農業構造への変革

様々な情報を積極的に取り込んだ
賢く稼げる農業の共創

10年後に目指す将来像

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

構造展望

	(R1)	(R7)	(R12)
◆農業経営体数	31,774経営体	→ 27,950経営体	→ 23,800経営体
◆農業生産人口	41,800人	→ 39,900人	→ 36,700人
◆経営耕地面積	44,073ha	→ 43,000ha	→ 40,500ha
◆農業産出額	3,429億円	→ 3,569億円	→ 3,742億円

基本計画（5年間の具体的な施策）

1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

5年後の主な目標（R1→R7）

(1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

- ① 新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保
- ② 多様な研修によるプレーヤーの育成
- ③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり
- ④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

新規就農者	418人	→	500人
認定農業者	6,206経営体	→	6,250経営体
女性の新規就農者	84人	→	100人
65歳以上の認定農業者	1,938経営体	→	2,000経営体

(2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- ① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築
- ② 技術・経営資源の円滑な承継
- ③ 多様な雇用人材の確保・調整

産地サポート機能を有する組織	0組織	→	3組織
農業経営資源を承継する体制	0地域	→	8地域
農業法人における雇用者	9,406人	→	10,500人

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

アグリフードチェーン司令塔体制の構築 生産・流通・販売の関係者が一体となった取組・課題の共有と解決策の方針決定

(1) スマート生産基盤の確立による産地革新

- ① スマート農業の普及・高度化
- ② 効率的な生産基盤の確立
- ③ 分業による生産体制の構築
- ④ 安定した生産量の確保
- ⑤ 産地加工機能の強化
- ⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化

スマート農業導入戸数	1,595戸	→	3,120戸
水田ほ場整備面積	15,275ha	→	16,000ha
畜産分業拠点施設	23施設	→	30施設
養液栽培面積	131,000㎡	→	250,000㎡
新たな加工場整備	-箇所	→	4箇所
普及成果数	35件	→	130件

(2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- ① 共創ブランディングの展開
- ② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化
- ③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

保健機能食品	5商品	→	12商品
産地型商社設立	0件	→	6件
農畜産物輸出額	50.7億円	→	80億円

(3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- ① 物流の効率化と供給機能の強化

高度な物流拠点施設	0施設	→	2施設
-----------	-----	---	-----

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

(1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- ① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化
- ② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

地域の労働力確保組織	0組織	→	3組織
多面的機能支払制度の取組面積	25,449ha	→	27,700ha

(2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- ① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進
- ② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立
- ③ 家畜防疫体制の強化
- ④ 植物防疫体制の強化
- ⑤ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化
- ⑥ 環境に優しい農業の展開
- ⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

エネルギーMIXの発電施設	15施設	→	22施設
防災重点ため池補強対策工事	142か所	→	183か所
家畜防疫演習	15回	→	18回
ドローン防除の地域協議会	0協議会	→	7協議会
農業経営収入保険加入者	1,355経営体	→	3,300経営体
GAP認証取得経営体	178経営体	→	400経営体
県農政水産部HPの閲覧数	-件	→	100万件

基本計画に基づく施策の展開によりステップアップした経営の姿を、宮崎の特徴的な営農方式で具体的に例示

	施設野菜	露地野菜	肉用牛
スマート化モデル 目標農業所得 1,000万円前後 主たる従事者2名＋補助的従事者	促成きゅうり専作 (30a) (ポイント) ・きゅうりつる下げ栽培 ・環境制御技術や自動かん水装置の導入による高収量・省力化	露地野菜専業 (14ha) (ほうれんそう・だいこん・かんしょ・らっきょう) (ポイント) ・収穫作業の一部を機械による作業委託を活用し規模拡大	肉用牛繁殖専業 (85頭) (ポイント) ・自給飼料生産の一部はコントラクター活用 ・発情発見・分娩監視装置等の導入 ・キャトルセンター予約による労力削減
法人化モデル 目標農業所得 4,000万円前後 農業法人又は雇用型大規模経営体	促成ピーマン専作 (3ha) (ポイント) ・既存ハウスに高軒高ハウスを増設 ・養液栽培による栽培期間延長 ・ICTを活用した環境制御技術導入	露地野菜専業 (140ha) (ほうれんそう、かんしょ、ごぼう、にんじん) (ポイント) ・主要露地野菜中心の複数品目輪作体系 ・ロボットトラクター等のスマート農業技術導入による規模拡大	肉用牛一貫経営 (繁殖300頭、肥育500頭) (ポイント) ・母牛飼料はTMRセンターを活用 ・哺乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置等スマート農業技術の導入による省力化

施策の具体的な展開方向

経営モデル

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第14位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、法人経営体では雇用外国人が増加
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 個人経営体の漁業所得は県内産業の平均給与よりも低い
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき25種の資源について資源評価を実施
- ◆ 宮崎県内水面漁業活性化計画の策定
- ◆ 10漁港において、防災・減災対策を計画的に実施中
- ◆ 漁協系統組織の機能・基盤強化に関する第二期アクションプランを促進

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 本格的な少子高齢化・人口減少社会と外国人との共生社会の到来
- ◆ ICT・IoT・AI技術の進展、5Gの導入、Society5.0の提唱などの技術革新
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 農林水産物・食品の輸出額の増加
- ◆ 食に対する健康志向・簡便指向の高まり
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢やニーズの大きな変化
- ◆ 国連でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択、海洋ごみに対する意識の高まり

危機事象の発生

- ◆ 重要資源の特異的な不漁
- ◆ 近年、地震や台風、豪雨による災害が頻発・激甚化
- ◆ 30年以内に高い確率で南海トラフ地震が発生するとの評価

水産業政策をめぐる動向

- ◆ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す水産政策の改革
- ◆ 令和12年の農林水産物・食品の目標輸出額5兆円
- ◆ 養殖業成長産業化総合戦略の策定（令和12年にブリ類の輸出額を10倍）
- ◆ 卸売市場法の改正や食品衛生法の改正で求められる流通の合理化や衛生管理対策

計画の目標

基本目標

ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

〈イオバージョンⅠ〉
生産環境の技術革新と多様化

〈イオバージョンⅡ〉
経営体の高収益化と流通改革

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

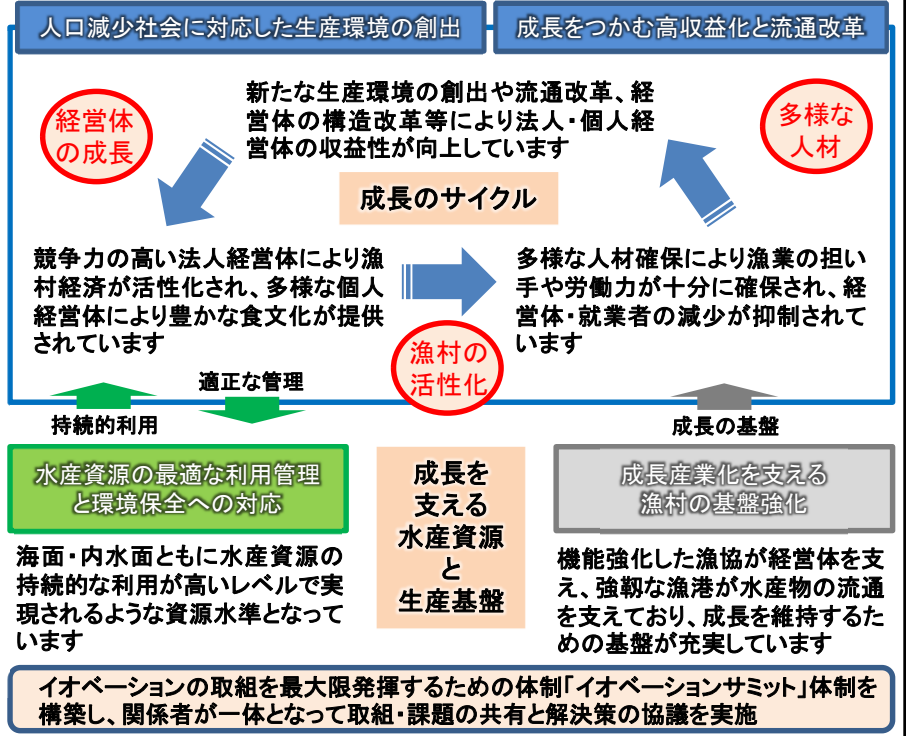
〈イオバージョンⅢ〉
水産資源の持続可能な利用管理

〈イオバージョンⅣ〉
生産・流通基盤の強化

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目指す将来像と施策の基本方向



主要指標

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	343億円	⇒ 423億円	⇒ 435億円
◆法人経営体の生産額	185百万円	⇒ 240百万円	⇒ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	312万円	⇒ 384万円	⇒ 415万円
◆漁業経営体数	950経営体	⇒ 750経営体	⇒ 660経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

施策の具体的な展開方向

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

5年後の主な目標（R1⇒R7）

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化 ① 生産力強化を加速するイノベーション ② 漁場利用の最適化	○漁況情報のアクセス件数	37千件⇒48千件
	○漁場整備による漁獲の増加量	11ト⇒400ト
(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化 ① 多様な人材の確保・育成 ② スマート化による生産・流通構造の改革	○漁業研修の延べ受講者数	32人⇒50人
	○新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協	2漁協⇒12漁協

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化 ① 高収益型漁業の促進 ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化 ③ 漁業経営の安定化	○経営基盤を強化する経営体	46経営体⇒80経営体
	○法人経営体の生産額/主要経費（雇用・油）	100%⇒110%
	○県漁連の販売額＋漁協の加工販売額	31億円⇒40億円
(2) 水産バリューチェーンの最適化 ① 水産業の成長を加速する輸出促進 ② 流通・販売の強化	○海面漁業・養殖業の魚価の向上率	100%⇒115%

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化 ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進 ② 沿岸資源の利用管理の高度化 ③ 内水面資源の回復と適切な管理	○主要沿岸魚種の資源量の増加率	100%⇒130%
	○漁協による内水面の増殖活動	32箇所⇒40箇所
	○藻場等の保全活動の累積面積	324ha⇒625ha
(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進 ① 漁場環境保全の推進 ② 内水面の生態系保全の推進 ③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）	○省エネ機器を導入する経営体	36経営体⇒60経営体




4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進 ① 漁港の防災・減災対策の強化 ② 操業の安全確保	○地震・津波対策完了漁港	1漁港⇒6漁港
	○漁協合併の推進協議会等に参画する漁協	4漁協⇒20漁協
(2) 漁協と生産・流通の基盤強化 ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化 ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進	○新たな生産・流通基盤強化の施設	0施設⇒5施設
	○老朽化対策済の漁港施設	48施設⇒66施設
(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進 ① 漁村地域の機能保全 ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり	○浜プランによる漁村の漁業所得の向上率	100%⇒110%

基本計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す個人経営体（主に沿岸漁業）の姿を具体的に例示

〈ステップ①〉優良経営モデル

〈ステップ②〉高収益型経営モデル

経営モデル	底曳網漁業 生産額/日 6万円 × 操業日数 160日 （一般的な経営体の1.6倍、1.8倍） 生産額 960万円 × 所得率 54% 漁業所得 518万円	複合漁業 年間生産額700万円以上の経営体は漁業権漁業や許可漁業を組み合わせている 生産額 950万円 × 所得率 48% 漁業所得 456万円	高性能漁船や省力・低コスト機関の導入 底曳網 複合型 （曳縄・延縄・定置兼用船） 生産額 1,290万円 漁業所得 650万円
			

宮崎県農業・水産業ナビ～ひなたMAFiN～

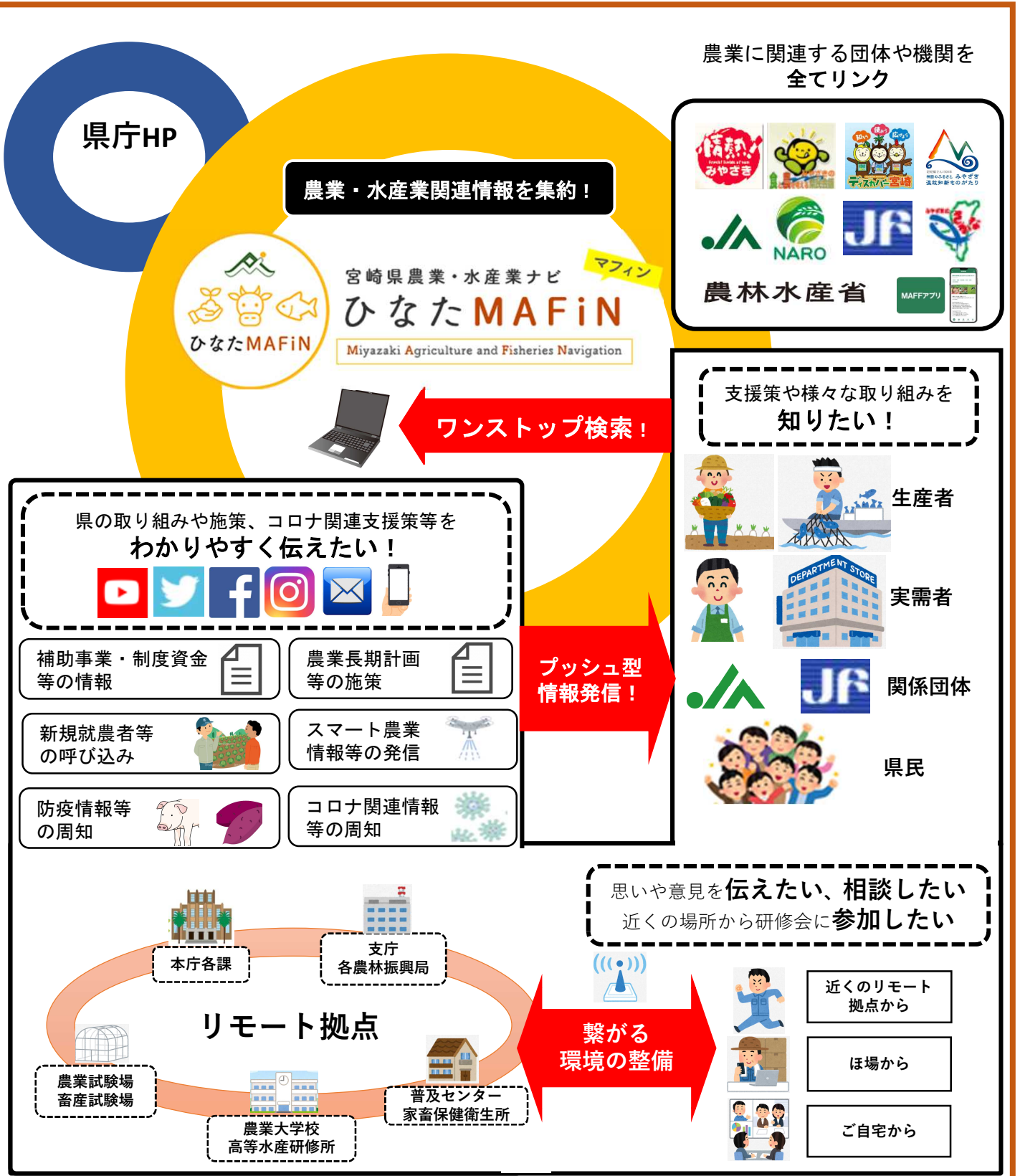
○県庁ホームページによる情報提供に加え、農業・水産業関連情報を集約した農政水産部ホームページ（宮崎県農業・水産業ナビ～ひなたMAFiN～）を開設。

MAFiN：Miyazaki Agriculture and Fisheries Navigationの略

○農業・水産業に関する

- 多様な情報をホームページでわかりやすく提供！
- タイムリーな情報をSNS等を活用して発信！
- 農業者、漁業者、県民の皆様の思いや意見を集約！

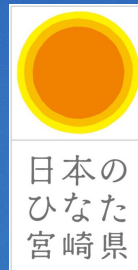
※農政水産部全ての所属に、リモート会議等に対応できるネットワーク環境を整備。





宮崎県農業・水産業ナビ **ひなたMAFiN**
Miyazaki Agriculture and Fisheries Navigation

マフィン



農業者、漁業者、県民の皆様の
「知りたい！ 伝えたい！ 相談したい！」
にお応えします

農業・水産業に関する

- 多様な情報をホームページでわかりやすく提供！
- タイムリーな情報をSNS等を活用して発信！
- 皆様の思いや意見を集約！



役立つ情報
大切な情報
欲しい情報

届けます！



県農業・水産業
長期計画等の施策



補助事業・制度資金
等の情報



新規就農・就業
に向けた支援策



新型コロナ関連
情報等



スマート農業等
生産現場の取組



家畜・植物防疫
等の情報



登録はこちらから
(無料)



メールマガジン



ひなたMAFiN



SNS

- スマートフォンのバーコードリーダーを起動して下さい。(起動方法は機種によって異なります)
- QRコードを読み取ると、各サイトのURLが表示されますので、クリックすることで各サイトにアクセスできます。

写真提供の御協力：NOSAI宮崎

宮崎県農政水産部

V 令和3年度農政水産部歳出予算の課別概要

一般会計予算	42,391,519千円（対前年比 95.8%）
特別会計予算	302,193千円（対前年比 105.2%）
農政水産部合計	42,693,712千円（対前年比 95.9%）

令和3年度歳出予算課別集計表

（単位：千円、%）

会計名	課名	令和3年度	令和2年度	比率	
		当初予算額 A	当初予算額 B	A/B	
一 般 会 計	農政企画課	1,641,843	1,713,765	95.8	
	農業流通ブランド課	1,525,178	1,431,661	106.5	
	農業普及技術課	3,532,841	3,212,055	110.0	
	農業担い手対策課	2,308,920	2,495,584	92.5	
	農産園芸課	2,371,864	3,486,888	68.0	
	農村計画課	3,055,979	5,764,220	53.0	
	農村整備課	13,851,920	14,466,651	95.8	
	水産政策課	2,295,024	1,508,359	152.2	
	漁業管理課	3,987,396	3,899,611	102.3	
	畜産振興課	7,370,054	5,835,404	126.3	
	家畜防疫対策課	450,500	434,206	103.8	
	合計	42,391,519	44,248,404	95.8	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	302,193	287,133	105.2
		合計	302,193	287,133	105.2
農政水産部計		42,693,712	44,535,537	95.9	

VI 令和3年度当初予算における新規・重点事業

目 次

【農政企画課】

・世界農業遺産地域活力創造事業	P 1 8
-----------------	-------

【農業流通ブランド課】

・みやざき農の物流革新事業	P 2 0
---------------	-------

・地域食資源高付加価値化推進事業	P 2 2
------------------	-------

【農業普及技術課】

・産地・人づくり強化事業	P 2 4
--------------	-------

【農業担い手対策課】

・みやざき農業担い手確保総合対策事業	P 2 6
--------------------	-------

・きらり輝く農業人材確保支援事業	P 2 8
------------------	-------

【農産園芸課】

・スマート農業等生産団地創出支援事業	P 3 0
--------------------	-------

【農村計画課】

・簡易基盤整備加速化事業	P 3 2
--------------	-------

【農村整備課】

・公共農地防災事業	P 3 4
-----------	-------

【水産政策課】

・漁業調査船みやざき丸新船建造事業	P 3 6
-------------------	-------

・流通・販売イオベーション創出事業	P 3 8
-------------------	-------

・海の担い手イオベーション事業	P 4 0
-----------------	-------

【漁業管理課】

・資源管理イオベーション推進事業	P 4 2
------------------	-------

【畜産振興課】

・牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業	P 4 4
------------------------	-------

・2022全国和牛能力共進会対策事業	P 4 6
--------------------	-------

【家畜防疫対策課】

・みやざきの家畜防疫強靱化事業	P 4 8
-----------------	-------

事業名	世界農業遺産地域活力創造事業	新規・改善・既定	課名	農政企画課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 18,799千円</p> <p>(2) 財源 国庫：8,907千円 宮崎県人口減少対策基金：5,407千円 観光みやざき未来創造基金：3,500千円 一般財源：985千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会、団体等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① GIAHS活用事業（1／2以内） 3,750千円 世界農業遺産の地域を支える人材確保の体制整備 ア 地域への理解促進による誘客と定着 イ 農林業複合経営モデルの推進 ウ 民間企業との連携</p> <p>② GIAHS人材育成事業（定額、1／2以内） 7,064千円 世界農業遺産を担う人材の育成 ア 各世代に応じた農業遺産教育活動支援 イ 神楽等伝統文化継承、後継者育成活動支援 ウ 農業遺産構成要素の保全と学術的な価値向上</p> <p>③ GIAHS連携事業（1／2以内） 7,000千円 地域の魅力発信による関係人口の創出 ア 学会・展示会等における地域情報の発信等 イ 特産品や体験、ツアー開発、販売による地域魅力の発信</p> <p>④ 県推進事務費 985千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《5町村観光入込客数 平成29年度 224万人 → 令和4年度 232万人》 《地域内小中高生の認知度 令和元年度 未把握 → 令和4年度 100%》 《連携企業数 令和元年度 0社 → 令和4年度 5社》</p> <p>世界農業遺産の認定を活用した各種事業に取り組むことにより、交流人口・関係人口の増加、地域に誇りを持つ人材の育成、企業との連携等、地域の活性化が図られる。</p>				

世界農業遺産地域活力創造事業

<目的> 1. 地域を支える人材確保 2. 10年後を見据えた人づくり 3. 関係人口の創出

1. GIAHS活用事業

▶ 世界農業遺産の地域を支える人材確保の体制整備

- ① 地域への理解促進による誘客と定着
移住体験の提供、希望者へのフォロー体制整備
- ② 農林業複合経営モデルの推進
移住者の定着に向けた農林業複合経営モデルの具現化
- ③ 民間企業との連携
企業向けスタディーツアー、社員研修、CSR活動の受入体制整備



2. GIAHS人材育成事業

▶ 世界農業遺産を担う人材の育成

- ① 各世代に応じた農業遺産教育活動支援
GIAHSアカデミー、中学生サミット、教材製作
- ② 神楽等伝統文化継承、後継者育成活動支援
外部からの舞い手招聘、子ども神楽練習会等、保存活動支援
- ③ 農業遺産構成要素の保全と学術的な価値向上
宮崎大学、農研機構等との共同研究



3. GIAHS連携事業

▶ 地域の魅力発信による関係人口の創出

- ① 学会、展示会等における地域情報の発信等
他県認定地域と連携したPR活動の拡大と情報発信等
- ② 特産品や体験、ツアー開発、販売による地域魅力の発信
県内外でのファンづくりPR活動、SDGsと連動した情報発信
新しい生活様式に対応した地域PRの検討と実施



三密を避けてWEBやSNS、紙面等の媒体を活用したPRの展開
情報の再配信ができる関係人口の創出・拡大

自走に向けた取組み

■特産品ブランディング
・地域特産品の開発・販売
・ツアー商品の開発・販売
・視察案内等の有料化等

■民間企業との連携
・企業との交流促進
・企業寄付金等の獲得

■NPO法人等との連携
・地域で活動する団体等
と連携した活動

■情報の再配信が
できる関係人口づくり
・情報を届ける仕組み
づくり

効果

■交流人口・関係人口の増加、地域に誇りを持つ人材の育成、企業との連携等による地域の活性化

事業名	みやざき農の物流革新事業	新規・改善・既定	課名	農業流通 ブランド課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>持続可能で効率的な農畜水産物の輸送体制の構築を図るため、パレット化等による輸送の効率化や共同輸送等の新たな物流網の構築を支援するとともに、ICT等のデジタル技術を駆使し、モノと情報を届ける輸送体制への変革を推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 9,387千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：9,387千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 みやざき農の物流DX推進協議会、農業団体、農業法人等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農の物流DX推進事業（県定額） 4,587千円 パレット化に向けた規格統合の検討、ローカル及び幹線物流の改善実証、共同輸送のマッチング、DX技術の導入に関する調査を支援</p> <p>② 農産物の物流革新に向けた条件整備支援事業（県1／3以内） 4,200千円 デジタルシフトに必要な情報端末、パレット、冷蔵施設等の整備を支援</p> <p>③ 県推進事務費 600千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>農畜水産物の輸送の効率化、新たな物流網の構築、モノと情報を届ける輸送体系への変革により、輸送コストの低減や労働環境の改善が図られ持続可能な農畜水産物の輸送体制を実現することができる。</p>				

みやざき農の物流革新事業

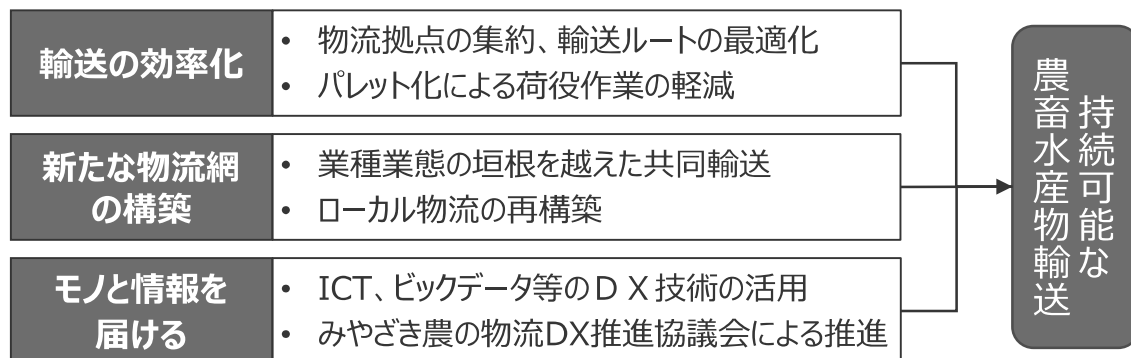
1 背景、ねらい

物流を巡る現状

- 長距離トラックドライバー不足、労働環境の改善（2024年から時間外労働の上限規制適用）
- “ファースト・ワン・マイル”問題（人手や労働力不足で出荷できなくなる問題）
- ポスト・コロナ社会への対応（農畜水産物の物流におけるデジタルシフトが必要）
- 令和2年度に農業団体、農業法人協会、トラック協会、フェリー事業者、県を構成員とする「みやざき農の物流DX推進協議会」を設立し、課題解決に向けた検討を本格化

※DX(デジタルトランスフォーメーション)デジタル技術を駆使し、経営のあり方、生活、働き方を変革すること。

目指す姿



2 取組内容

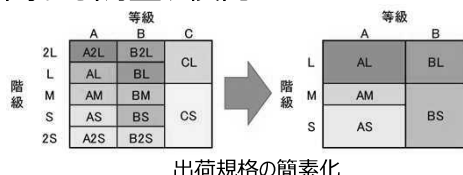
農の物流DX推進事業

主体 = みやざき農の物流DX推進協議会

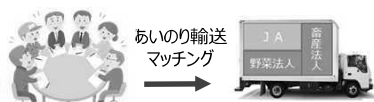
- 生産出荷予測システムと配車システムの連動及び拡充の支援



- パレット化に向けた規格の統合・簡素化に関する調査、検討



- ローカル及び幹線物流の改善に向けた実証、あいのり輸送マッチング会の開催

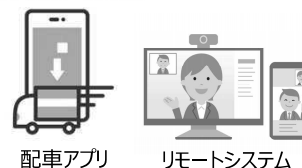


- DX技術の導入に関する調査、検討

農産物の物流革新に向けた条件整備支援事業

主体 = 農業団体、農業法人等

- デジタルシフトに必要な情報端末やアプリ等の導入支援



- 輸送の効率化や新たな日常に対応できる、ICT、IoT設備整備の支援（パレット、冷蔵施設、荷役装置等）



事業名	地域食資源高付加価値化推進事業	新規・改善・既定	課名	農業流通 ブランド課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

「本県の宝・強みとなる食資源」の高付加価値化や新たな活用を再構築するため、産地及び消費地の食農関係者等で構成する推進組織を設置し、本県食資源の高付加価値化に向けた各種取組（「ローカルフードプロジェクト（LFP）」）を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 83,199千円
- (2) 財源 国庫：71,258千円、一般財源：11,941千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和5年度
- (4) 事業主体 県農業振興公社、6次化事業者、農林漁業者等、県

(5) 事業内容

- ① 推進組織運営事業 26,100千円
 - ア 推進組織の設置、運営 (17,085千円)
食農関係者等で構成する推進組織（LFPプラットフォーム）の設置、運営
 - イ 推進組織の体制強化（県定額） (9,015千円)
推進組織における体制強化を支援
- ② 実践支援事業 27,899千円
 - ア プロジェクトにおける活動、実践支援（国定額） (26,299千円)
新たな高付加価値商品等の創出に係る活動経費や専門家招聘等を支援
 - イ 新ビジネス創出支援（国・県1／2以内） (1,600千円)
卸売市場や直売所等が行う新たなビジネスモデル構築を支援
- ③ 施設等整備事業（国1／2以内） 28,000千円
高付加価値化等に取り組むための施設・機械整備を支援
- ④ 県推進事務費 1,200千円

3 事業効果

《ローカルフードプロジェクト 取組実践数 令和2年度 0件 → 令和5年度 5件》

多様な食農関係者等の連携により、新たな生活様式に対応した県産食資源の活用や商品化等が加速化し、地域経済の活性化が図られる。

地域食資源高付加価値化推進事業

現状と課題

- 本県には優れた食資源（農林水産物）が多数存在
- 消費マインドの変化： 国産回帰の機運の高まり、地産地消（応援消費）の広がり
- 消費行動の変化： 巣ごもり需要の拡大、ネットスーパーの伸長、配送の多様化



「本県の宝・強みとなる食資源」の高付加価値化や新たな活用に向けた仕組みづくりが必要

「ローカルフードプロジェクト（LFP）」

食資源の高付加価値化に向けた課題

例1) A 「宮崎ならではの」の6次産業化の推進

- 個別の取組に加え、「地域ぐるみの6次産業化」を推進



例2) B 産地づくりに重点を置いた農商工連携の推進

- 食品加工のニーズに対応した加工向け産地を育成



例3) C 中食・内食等新ビジネスの創出

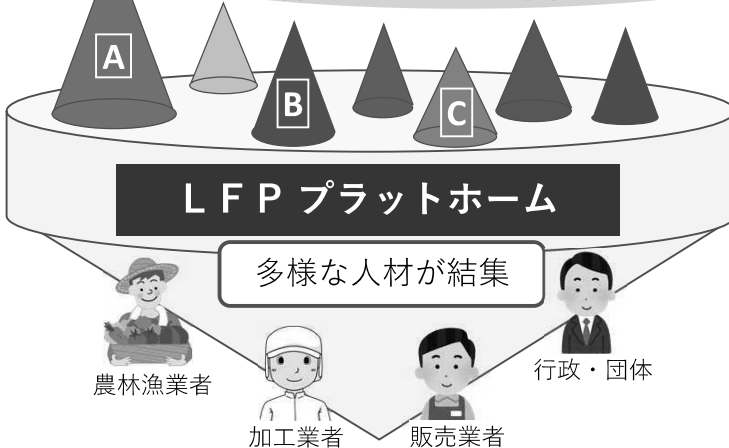
- 新しい生活様式に対応した新ビジネスを創出



課題・ニーズ

推進体制

機動的に「個別プロジェクト」を立ち上げ、課題解決に向けた取組を実施



招聘

派遣

消費地のプロ集団



事業概要

①推進組織運営事業

- 推進組織（LFPプラットフォーム）の設置・運営、体制の強化

②実践支援事業

- プロジェクトにおける活動・実践を支援
 - ・高付加価値化に向けた活動経費
 - ・専門家招聘等

③施設等整備事業

- 高付加価値化等に取り組むための施設・機械整備を支援

効果

「ローカルフードプロジェクト」の展開・拡大による地域経済の活性化

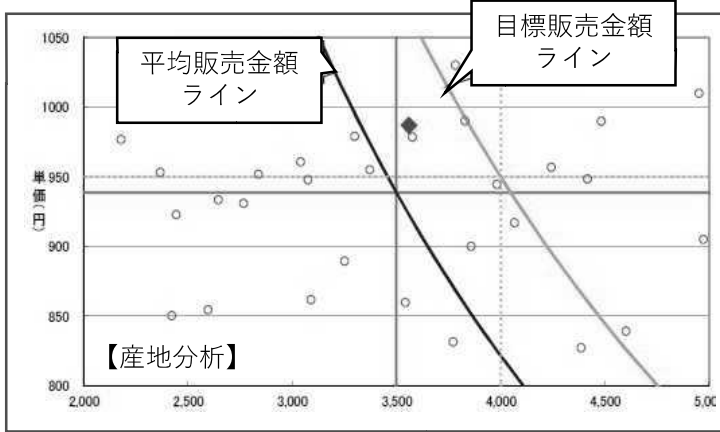
事業名	産地・人づくり強化事業	新規・改善・既定	課名	農業普及技術課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>本県農業の産地構造が脆弱化する中、産地の将来像と具体的取組を明らかにする産地ビジョンの策定・実現と、産地を担う農業経営者や産地を支える指導員等のコーディネート人材の育成を一体的に進めることで、産地の維持・発展及び儲かる農業の実現を目指す。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 29,614千円</p> <p>(2) 財源 国庫：700千円 一般財源：28,914千円</p> <p>(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度</p> <p>(4) 事業主体 宮崎県農家経営支援センター、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 産地改革強化事業（県1／2以内、県定額） 23,877千円 ア 産地や農家経営の状況を分析する農家経営支援システムを活用した技術・経営指導の強化 イ 産地ビジョンの策定・実現</p> <p>② 産地の核となる農業経営者育成事業（県1／2以内） 1,150千円 ア 普及センターが実施する新規就農者の研修カリキュラム構築 イ 法人化や規模拡大に取り組む農業経営者の育成</p> <p>③ 産地コーディネート人材育成事業（県1／2以内、県単） 4,587千円 ア 普及指導員の資質向上及び高度資格取得促進 イ 産地を支えるJA・市町村等職員を対象とした地域研修会の開催</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>《産地ビジョン策定産地数 24産地／3年》</p> <p>《企業的経営実践農業者の平均所得額 630万円／戸》</p> <p>産地ビジョンに基づき、生産力の向上や人財の育成などの取組が展開されることにより、産地の維持・発展及び農業所得の向上が図られる。</p>				

産地・人づくり強化事業

産地

産地改革強化事業

- 農家経営支援システムによる出荷、販売、青色申告等のデータを活用した技術・経営指導の強化
- 産地ビジョンの策定・実現



いつでも
どこでも
表示可能



営農指導員
普及指導員



農業者

【農家経営支援システムイメージ：タブレット端末で農業者の出荷実績等を確認しながら技術指導】

産地を担う

産地を支える

人

産地の核となる農業経営者育成事業

- 就農トレーニング施設等と連携し、新規就農者を担い手として早期育成（研修カリキュラムの構築）
- 法人化や規模拡大を目指す農業者を選定し、農業経営者や地域リーダーとして育成

新規就農者を5年で担い手として育成

経営者育成

ベーシック
研修

ステップ
アップ
研修

パワーアップ
研修

リーダー
養成塾

農業経営の基礎となるスキル
○品目別基礎技術 ○土壌肥料
○病虫害防除 ○農作業安全
○経営基礎 など

農業経営の発展に必要なスキル
○品目別先進技術 ○経営理念
○財務・労務管理 ○法人化
○マーケティング など

人

産地コーディネート人材育成事業

- 普及指導員の産地コーディネート・農業法人支援強化に向けた高度資格取得促進（農業経営アドバイザー）
- J A・市町村・県等職員を対象に、産地課題解決手法を学ぶ地域研修会を開催

産地サポートチームの機能強化（地域）

普及センター
（コーディネート）

J A

市町村等
関係機関

連携

農業経営相談所（県域）
（県・J A中央会・農業会議・公社等）

○産地力の維持・強化 ○農業経営者の育成 ○儲かる農業の実現

事業名	みやざき農業担い手確保総合対策事業	新規・改善・既定	課名	農業担い手対策課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>新規就農者の確保に向けて、県内外での就農PRや就農相談・支援体制の強化、研修及び雇用の機会創出、農業経営資源の承継等により、就農希望者の農業経営の円滑なスタートを支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 68,640千円</p> <p>(2) 財源 国庫：32,995千円 宮崎県人口減少対策基金：10,395千円 一般財源：25,250千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 県農業振興公社、市町村、市町村公社、JA、農業者が組織する団体、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 「みやざきで就農」推進強化事業 42,930千円 ア 新規就農相談センターによる相談対応を支援（県定額） イ Web広告での情報発信、お試し就農（派遣型就農研修）等の実施</p> <p>② 農業承継推進強化事業 22,958千円 ア 農業承継コーディネーター設置 イ 承継される農業用施設や果樹園等の補修・補強等の支援（県1／3以内）</p> <p>③ 「アグリキャリア」育成事業 2,752千円 ア 農業機械の安全講習等の実施 イ 中山間地域における農業人材確保の取組に対する支援（県1／2以内）</p> <p>3 事業効果</p> <p>《新規就農者数の増加 令和元年 418人 → 令和5年度 500人》</p> <p>市町村及び関係機関・団体と連携して相談から就農までの切れ目のない支援を行うことにより、新規就農者の増加による本県農業の振興が図られる。</p>				

みやざき農業担い手確保総合対策事業

現状

- 新規就農者数は、H26(260人)を底に、H27からのお試し就農等の対策により、R1には1.6倍(418人)に増加
- 全国的な田園回帰志向やコロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、今後、移住者を含め、就農希望者が増加する見通し

課題

- 全国的な農業の担い手確保競争が過熱。就農希望者が本県での就農を安心して決断できるよう、情報発信や支援体制の充実が急務
- 就農希望者は、相談から経営自立までの切れ目ない支援が見込める地域を選択する傾向が強く、市町村等との連携による人材育成体制の強化が急務

対応

多様な人材

農業後継

非農家出身

他産業就業

UIターン

など

サポート体制

相談

県内外での就農相談会 ①ーイ

【課題等】

- ・情報提供の充実
- ・他県との担い手確保競争の激化

- ・就農実績の良い大阪開催を追加
- ・情報発信やリモート相談の充実



技術習得・研修

お試し就農 ①ーイ

【課題等】

- ・ニーズは高いが、参加者が県央地域に集中

- ・中山間地域の受入れ農家の充実
- ・全国への募集情報の発信強化



農業機械安全講習 ③ーア

【課題等】

- ・農業機械等の安全操作を習得する場の不足

- ・農業機械操作等講習



就農準備

農業経営資源の承継 ②ーア・イ

【課題等】

- ・施設や素牛等の初期投資の増大が就農の高いハードル
- ・大量離農に伴い篤農技術や農業施設、農地が遊休化

- ・第三者承継の普及(コーディネーターの配置)
- (地域単位での支援組織の整備・実証)



中山間地域への就農促進 ③ーイ

【課題等】

- ・農業で人生設計が立ちづらいため、就農を決断できない状況

- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用
- ・農林業を中心に、様々な労働力需要を繋ぎ、周年雇用を創出

就農

経営の早期安定

【課題等】

- ・高度な技術等の習得
- ・優良農地の安定的な確保

- ・スマート農業(技術の見える化)
- ・園芸、畜産団地(アパート方式)
- ・スタンバイ農地

①ーア

新規就農相談センター
(公社、農業会議、JA中央会)

農業高等学校、みやざき農業実践塾、就農トレーニング施設等

市町村、農業委員会、JA等

農業改良普及センター

効果

新規就農者数の増加

就農初期の技術支援体制の確立

就農初期のコスト削減

中山間地域の雇用就農の場の創出

事業名	きらり輝く農業人材確保支援事業	新規・改善・既定	課名	農業担い手 対策課
		国庫・(県単)		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>高齢化や人口減少を背景に他産業との人材確保競争が激化する中、地域における新たな手法による人材確保の取組や人材がより定着しやすい環境の整備等を支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 15,700千円</p> <p>(2) 財源 宮崎県人口減少対策基金：14,500千円 一般財源：1,200千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 農業関係機関が組織する協議会、営農集団・農業法人等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 農業人材ベストミックス支援事業（県定額） 4,000千円 農福連携や産地間連携の取組等地域における新たな手法による人材確保対策を支援</p> <p>② 農業人材受入れ環境モデル構築事業（県1／3以内） 5,000千円 多様な人材がより就労・定着しやすい環境モデルを設置し、効果検証しながら普及する取組を支援</p> <p>③ 農業人材定着促進事業（県1／2以内） 6,500千円 適正な労務管理の推進や外国人受入環境向上のためのコンシェルジュ設置を支援</p> <p>④ 県推進事務費 200千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《地域における新たな農業人材確保の取組の確立 令和2年度 0地区 → 令和4年度 5地域》</p> <p>地域の特性に応じた多様な人材を取り込み、定着を促進する環境の整備により、職業として多くの人に選ばれる魅力ある本県農業の実現が図られる。</p>				

きらり輝く 農業人材確保支援事業

現状課題

- 高齢化や人口減少を背景に農家戸数は減る一方、規模拡大は進み農業法人や雇用就農者は増加傾向。
- 他産業と比べ農業は、求人倍率も高く、今後は更に他産業との人材確保競争が激化。
- 多様な人材が「農」を職業として安心して選び、活躍できる労働力融通の仕組みづくりや環境整備が必要。

取組内容

※人材ベストミックス: 各地域の経営形態の特徴と、援農者や障がい者、企業・団体・公務員OB、副業的短期就労(Wワーク)希望者、社会人スポーツ選手など多様な人材との最適な組合せ

地域の実情に応じた最適な人材を登用

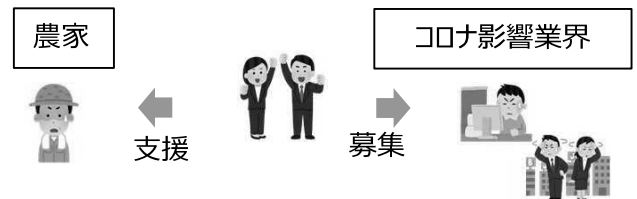
① 農業人材ベストミックス支援事業

- ・ 農福連携やWワーク促進、産地間・産業間連携の取組など地域における新たな手法による人材確保対策を推進
- ・ 地域コーディネーターの設置

【例：農福連携の取組推進】



【例：短期集中的な就労（Wワーク）の推進】

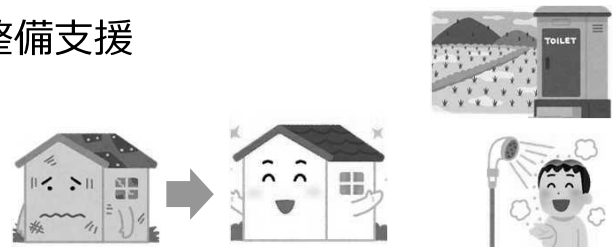


② 農業人材受入れ環境モデル構築事業

- ・ 多様な人材がより就労・定着しやすい環境モデルを各地域に設置

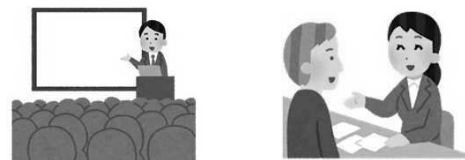
例) 遠方からの人材を受け入れる拠点整備支援 (空き家の改修等)

休憩所や簡易トイレの整備支援



③ 農業人材定着促進事業

- ・ 労務管理研修、人材養成研修の実施
- ・ ベトナム関係機関等との連携を見据えた外国人コンシェルジュの設置



効果

職業として「選ばれる農業」、就農先として「選ばれる宮崎」の実現

事業名	スマート農業等生産団地創出支援事業	(新規)・改善・既定 (国庫)・(県単)	課名	農産園芸課
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>産地力の低下や需要の変化に対応するため、地域の特徴に応じた農業生産団地の計画づくりから具現化までの手法を構築し、市町村との連携による産地の構造改革を加速させる。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 26,089千円</p> <p>(2) 財源 国庫：6,000千円 一般財源：20,089千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、農業団体等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 産地構造転換支援事業（国1／4、県1／4） 12,000千円 「大規模施設園芸団地」や「省力果樹団地」等の将来の生産の核となる農業生産団地の実現に向けた市町村の調整活動等を支援 ② スマート生産基盤推進支援事業 12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ア スマート生産基盤推進事業（県1／3） (7,000千円) 市町村の団地化構想を支えるスマート農業技術について、その根拠となるデータの収集、分析を支援 イ 農業情報活用支援事業 (5,000千円) 企業・農業団体等と連携したデータの解析・実証等 ③ 県推進事務費 2,089千円 <p>3 事業効果</p> <p>地域の特徴に応じた農業生産団地の整備が進むことにより、産地力の維持や新たな雇用の場が創出されるとともに、付加価値を創出する産地加工等の取組が拡大し、関連産業の活性化が図られる。</p>				

スマート農業等生産団地創出支援事業

課題

担い手の減少や高齢化は
今後もさらに進行
○生産力の低下
○熟練農家の技術喪失
○新たな需要への対応

早急な産地の構造改
革が必要

核となる
拠点整備

将来の生産の多くを担う「スマート農業等生産団地」を創出

市町村による基盤づくり
「団地化・分業体制」

スマート農業の実装
「周年栽培・養液栽培による
高収量化への転換など」

産地づくりに向けた市町村
等地域と県の連携の強化

スマート農業の実装に伴う
技術・経営リスクの軽減

産地構造改革を加速化

生産団地創出の加速化

①産地構造転換支援事業(農業生産団地の実現に向けた調整活動等)

市町村の実行体制の整備

- ・専従職員の配置
- ・実務ノウハウの蓄積
- ・県との連携の推進

合意形成

- ・農地の事前調整
- ・プレーヤー等の確保・育成
- ・スマート技術の導入に向けた取組

団地化設計図の作成

- ・生産条件調査
- ・補助事業活用の事前検討

基盤整備・畑かん事業支援
農地中間管理事業

②スマート生産基盤推進支援事業(スマート技術を支えるデータ収集・分析)

・スマート農業生産団地形成の誘導に資する機械・機器等の導入支援等

施設園芸品目

- 栽培の自動化の確立

産地加工品目

- 出荷予測システムの確立

土地利用型品目

- 省力・生産体系の確立

県支援チーム(本庁・出先)

構想段階から合意形成、計画づくり、補助事業の活用までの一連の
流れのノウハウを支援

団地化設計図のイメージ

施設園芸ハウス団地

(施設園芸)周年栽培・養液栽培、栽培の自動化による高収量・省力化を実現した大規模施設園芸団地



養液栽培

ピーマンの周年栽培(2ha)、高軒高ハウス・養液栽培の自動化(温度管理、収穫など)

産地加工団地

(果樹)平地への移動改植や園内道の自動走行による省力化、加工場の誘致を実現した加工用果樹団地 等



加工用ゆず団地(5ha×3団地)、加工場の新設、栽培の自動化(防除、草刈り、収穫など)

土地利用型 高収益生産団地

(水稲、露地野菜)集落外の担い手による大規模水稲生産とブロックローテーションによる高収益作物生産団地

目指す姿

地域の特徴に応じた団地化の計画づくりから具現化までの手法を県内に波及

事業名	簡易基盤整備加速化事業	新規・改善・既定	課名	農村計画課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>規模拡大を目指す担い手農家などに農地を集積・集約し生産性を向上させるため、畦畔除去等の簡易な整備を推進し、スマート農業が展開できる基盤整備の加速化を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 4,000千円</p> <p>(2) 財源 中山間ふるさと保全基金:3,000千円 一般財源:1,000千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 整備候補地域選定 2,500千円 基盤整備要望地域の地盤高等を考慮し、畦畔除去等の簡易な整備が可能な地域情報を市町村に提供</p> <p>② 整備計画策定(県 1/2以内) 1,000千円 ①の成果を活用し、担い手農家の意向を反映した市町村の整備計画策定を支援</p> <p>③ 整備普及促進 500千円 基盤整備効果PR資料作成や啓発による簡易な基盤整備の普及・拡大</p> <p>3 事業効果</p> <p>簡易な整備により基盤整備が加速化されることで、スマート農業の展開など担い手のニーズに応じた農地を集積・集約化が促進される。</p>				

簡易基盤整備加速化事業

現 状

土地利用型農業を推進する上で、生産基盤が整っていない農地では、農地が分散し、担い手への集積・集約化が図られず生産性の高い農業の展開が進まない。また、抜本的な「ほ場整備」を行うにも、不在地主や未相続による農地の権利調整などに時間を要し、迅速な整備ができない

方向性

スマート農業などの担い手のニーズにスピード感をもって応えるため、これまでに計画的に実施してきた抜本的な「ほ場整備」に加え、区画拡大につながる畦畔除去等の簡易な基盤整備を進めることが必要

取組内容

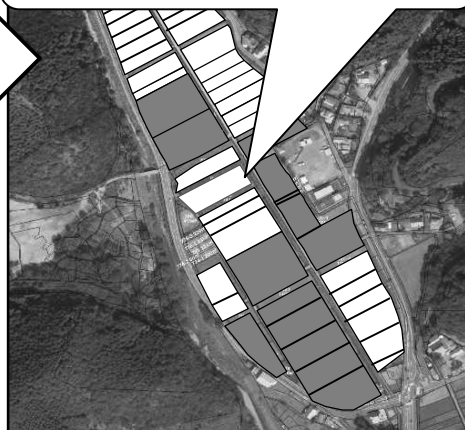
①整備候補地域選定



基盤整備を要望している地域

②整備計画策定

- 担い手農家の意向を反映
- 市町村の整備計画策定を支援



整備計画地区

③整備普及促進



基盤整備による効果のPR資料作成



他地区へ啓発

簡易な基盤整備の普及・拡大

事業効果

- 簡易な整備により基盤整備が加速化
- スマート農業の展開など担い手のニーズに応じた農地の集積・集約化が促進

事業名	公共農地防災事業	新規・改善・既定	課名	農村整備課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

近年多発している集中豪雨や今後発生が懸念される南海トラフ地震による農地や農業用施設の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全を図るため、ため池や湛水防除施設等の農業用施設の整備を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,059,657千円
- (2) 財源 国庫:1,082,103千円 その他特定:842,084千円 一般財源:135,470千円
- (3) 事業期間 ー
- (4) 事業主体 市町村、県
- (5) 事業内容

- ① ため池等整備事業 1,061,907千円
 ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強、農業用に利用しなくなったため池の廃止等
 [負担割合] 県営 国 5.5~5/10 県 4.00~3.5/10 地元 1.0~0.5/10, 県
 団体営 国 10.0~5/10 県 3.37~0 /10 地元 2.4~ 0/10, 県
 [実施予定地区] 県営 馬越上・下地区(宮崎市)外22地区
 団体営 城山地区(宮崎市)外8地区
- ② 湛水防除事業 324,450千円
 農地等の湛水被害を防止する排水機場等の整備
 [負担割合] 県営 国 5.5~5/10 県 3.65/10 地元 1.35~0.85/10, 県
 [実施予定地区] 県営 正蓮寺地区(宮崎市)外1地区
- ③ 農業用河川工作物応急対策事業 316,990千円
 治水機能の劣っている頭首工等の整備
 [負担割合] 県営 国 5.5/10 県 3.7/10 地元 0.8/10, 県
 団体営 国 5.5/10 県 4.2/10 地元 0.3/10, 県
 [実施予定地区] 県営 栗野名地区(延岡市)外1地区
 団体営 憶地区(宮崎市)
- ④ 防災ダム事業 52,500千円
 施設の改修や管理機器の更新等
 [負担割合] 県営 国 5.5/10 県 3.9/10 地元 0.6/10
 [実施予定地区] 県営 高平地区(高鍋町)
- ⑤ 水質保全対策事業 225,750千円
 水源確保のための用水路等の整備
 [負担割合] 県営 国 5.5/10 県 3.4/10 地元 1.1/10, 県
 [実施予定地区] 県営 新田・浜川原地区(えびの市)外1地区
- ⑥ 農村地域防災減災調査計画事業 65,500千円
 農業用施設の事業実施計画書作成等の調査・計画
 [負担割合] 県営 国 10/10
 団体営 国 10/10
 [実施予定地区] 県営 宮崎県(ため池)地区
 団体営 都城市(ため池)地区 外4地区
- ⑦ 農地の防災機能増進事業 12,560千円
 排水機場の耐震改修
 [負担割合] 団体営 国 5.5/10 県 2.1/10 地元 2.4/10, 県
 [実施予定地区] 団体営 霧島地区(西都市)

3 事業効果

農業用施設の劣化状況の調査や施設整備を進め、災害を未然に防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全が図られる。

ため池等整備事業

現状と課題

- ・ 近年、他県では豪雨等により農業用ため池の決壊が多発し、一部で人的被害も発生。
- ・ 防災対策を進めるため、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行。

この法律に基づき、決壊時に周辺区域に被害を及ぼすおそれがある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るため防災工事等推進計画を策定し進める。

事業内容

- ・ 災害発生の防止等が必要なため池の改修整備（堤体、洪水吐、底樋、取水施設等の整備、下流水路等の整備）
- ・ 農業用の利用を止めて他の用途にも使用していないため池の廃止



廃止ため池：掘り割った堤体

効果

- ・ 防災対策工事を行う事により、ため池下流域の住民の安全と農業用水の確保が図られる。

湛水防除事業

現状と課題

- ・ 近年の異常降雨や土地利用状況の変化等により、排水量が増加し農地の湛水被害が生じ、作物生産に支障を来している。

事業内容

- ・ 排水施設の新設又は改修整備（排水機（ポンプ）、排水樋門、遊水池等貯留施設、排水路等の整備）

効果

- ・ 湛水被害を解消し農業生産の維持および農業経営の安定、さらに排水流域の防災対策が図られる。



排水機場：河川へポンプで排水

事業名	漁業調査船みやざき丸新船建造事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

人口減少社会に対応した生産環境創出に向け、老朽化した漁業調査船みやざき丸の新船を建造し、環境DNAといった先進的な調査研究や沿岸域における資源調査を実施するとともに、漁業者にリアルタイムで情報発信等を行うことにより、本県水産業の成長産業化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 789,986千円 (総額: 1,974,385千円)

(2) 財源 一般財源: 789,986千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ① 新船建造事業 | 784,146千円 |
| 新たな調査研究に対応可能な最新鋭の漁業調査船の建造 | |
| ② 建造監理委託費 | 2,920千円 |
| ③ 県推進事務費 | 2,920千円 |

3 事業効果

《海面漁業生産額の向上 平成26～平成30平均 257億円 → 令和12年度 311億円》

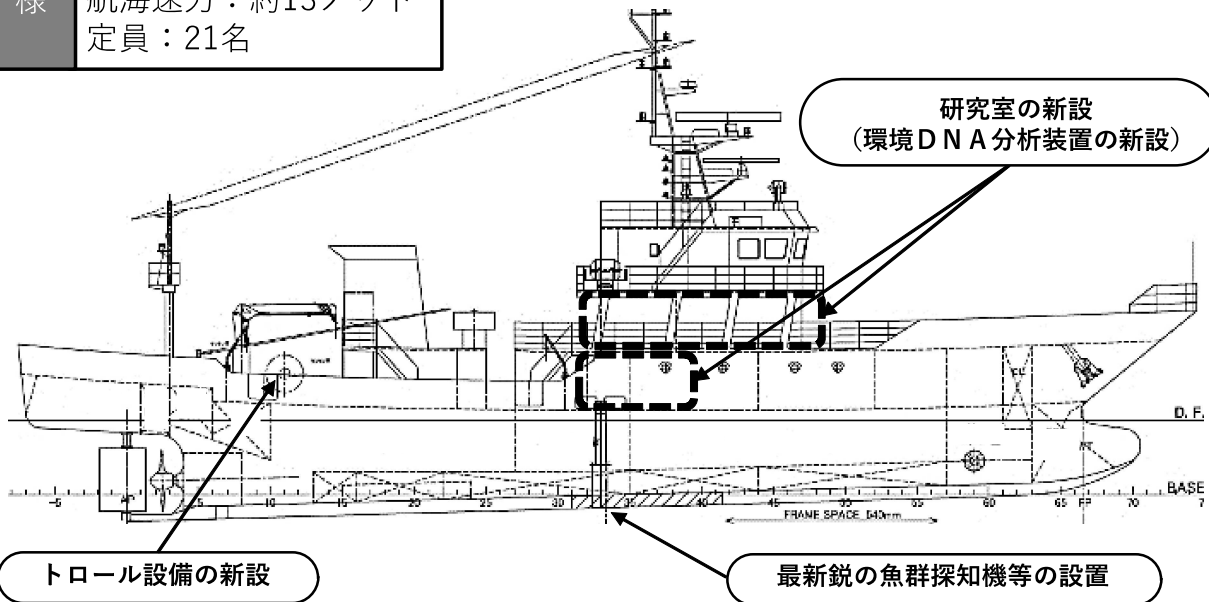
最新鋭の漁業調査船を建造することにより、新たに先進的な調査研究や資源調査が可能となり、本県漁業者の生産性の向上が図られる。

漁業調査船みやざき丸新船建造事業

新みやざき丸の仕様・調査内容等

仕様

船型：調査船型
 総トン数：約199トン
 航海速力：約13ノット
 定員：21名



〈新船のポイント〉

「釣る調査」から「走る調査（機器等）」に変更
 → 漁海況情報量の向上・漁業者へのリアルタイム発信

調査・研究の強化

〈新たな調査・研究の強化〉

新規・拡充

- ① 漁業経営に貢献する漁海況情報の質と量の向上
 (近海かつお一本釣り漁業が対象)
 ⑧ 海洋情報、魚群情報のリアルタイム発信
 ⑨ 環境DNAを用いた新たな漁場探索支援技術の開発
- ② 沿岸から沖合までの広域での試験研究・調査
 (主に沿岸漁業が対象)
 ⑨ 環境DNAを用いた資源量推定技術の開発
 ⑧ 高性能魚探を用いた魚群分布調査
 ⑨ トロール網による資源調査
- ③ 運用コストの低減等への対応
 ⑨ 機関区域無人化設備の導入、女性用トイレ等

事業名	流通・販売イオベーション創出事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>県内水産業の高収益化を図るため、新たに「宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン」を策定し、新たなニーズに対応した販売方式等の取組や県産水産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 18,935千円</p> <p>(2) 財源 国庫：9,096千円 一般財源：9,839千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 宮崎のさかなビジネス拡大協議会、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 水産物市場機能強化実証事業 1,755千円 「宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン」の策定及び市場機能強化に係る産地市場集約化の実証</p> <p>② 安全・安心推進支援事業 9,642千円 ア 新たなニーズに対応した販売方式への取組支援 (県1/2以内、1/3以内) (9,096千円) 内食・個食化等のニーズに対応した国内外への新たな販売方式への取組支援 イ HACCP取得のスタート&フォローアップ (546千円) 輸出等を見据えたHACCP取得のための研修会開催等</p> <p>③ 県産水産物PR・販路拡大強化事業(県定額、1/3以内) 7,176千円 初かつおフェアやPRイベント、商品開発・販路開拓等の実施を支援</p> <p>④ 県推進事務費 362千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《産地市場の魚価の向上 5% (令和2年/令和5年)》</p> <p>産地市場の集約化や販路拡大等の取組により、産地市場の価格形成機能の向上や新たなニーズに対応した商品開発等が進められ、県産水産物の付加価値向上が図られる。</p>				

流通・販売イオベーション創出事業

計画策定

①水産物市場機能強化実証事業（県）

卸売市場の競争力強化を図るため、産地・市場・加工・消費地が連携した流通から販売まで一貫した計画である

『宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン』を策定

宮崎県水産物流通・販売イオベーション推進協議会の設置



〈メンバー〉 県・市町・市場関係者、等

〈想定議題〉 市場合理化、戦略的集出荷、漁業所得向上、新しい生活様式への対応、HACCP対応、トレーサビリティ、等

流通

加工

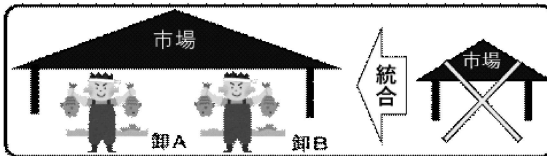
販売

実証・支援

①水産物市場機能強化実証事業（県）

『宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン』に掲げられた市場流通改革に資する産地市場の合理化等に繋がる実証を行う。

〈計画イメージ例〉
産地市場の集約化（例：市場統合）



②安全・安心推進支援事業（協議会） ア）新たなニーズに対応した販売方式への取組支援



例：常温流通を可能とする水産加工品

②安全・安心推進支援事業（県） イ）HACCP取得のスタート&フォローアップ

市場、加工業者等を対象に研修会、個別相談会、現地指導を実施

③県産水産物PR・販路拡大強化事業（協議会）

○中小加工業者等向け販路開拓支援

○水産物PR活動の実施

事業名	海の担い手イオベーション事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>漁業就業者の減少・高齢化が進行する中で、漁業の成長産業化を牽引する人材を確保・育成するため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構を推進母体とし、スマート漁業を足がかりに多様な人材の確保・育成を図るとともに、地域漁業の生産性向上に取り組む。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 14,240千円</p> <p>(2) 財源 国庫：6,145千円 宮崎県人口減少対策基金：5,078千円 一般財源：3,017千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 (公社)宮崎県漁村活性化推進機構、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 担い手確保体制強化事業(県定額) 7,715千円 漁業の魅力PR及び体験から実践まで対応した柔軟な研修を支援</p> <p>② 地域主体の経営強化支援事業 6,525千円 地域担い手協議会と連携した普及活動、人材確保及びスマート技術を活用した就業者の育成強化を実施</p> <p>3 事業効果</p> <p>《新規漁業就業者数 令和元年 53人 → 令和4年 60人》</p> <p>漁業に携わる多様な人材を確保し、漁業の成長産業化を牽引する人材に育成するとともに、より収益性の高い操業形態を構築することにより、就業者の定着が図られる。</p>				

海の担い手イノベーション事業

背景・課題

- ・漁業就業者の減少・高齢化に伴う漁村の活力低下を危惧
- ・効果的・効率的な人材確保・育成体制の構築が必要

事業内容

1 担い手確保体制強化事業 主体:(公社)宮崎県漁村活性化推進機構

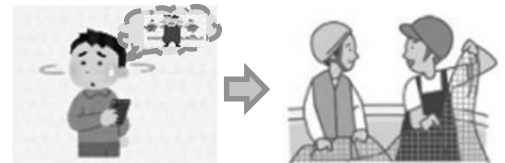
①多様な人材確保のための魅力発信

- ・SNSを活用した魅力情報 → 漁師の声や各種制度等の発信
- ・VRを用いた漁業体験 → 漁業フェアや悪天候時等で活用
- ・WEB広告等の強化 → 沿海市町等のHPバナー広告



②スマート漁業を活用した実践型研修の実施

- ・短期研修の実施
→4泊5日程度の就業体験ができる現場研修
- ・中期実践型漁業研修の創設
→OJT方式で1か月程度の研修
→スマート漁業に対応した県立高等水産研修所の
実習船を活用した研修



2 地域主体の経営強化支援事業

地域漁業の生産性向上

- ・地域担い手協議会と連携した普及活動及び人材確保
→水産試験場が提案する収益性の高い漁業種類の組み合わせの
実践指導
→多様な人材の掘り起こし
- ・スマート漁業の推進
→ICT等を活用した技術伝承アプリの普及による就業者の育成強化



効果

- ・漁業の成長産業化を牽引する人材の確保・育成
- ・多様な人材が参入した魅力ある漁村の構築

事業名	資源管理イオベーション推進事業	新規・ 改善 ・既定	課名	漁業管理課
		国庫 ・ 県単		

1 事業の目的・背景

水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応を図るため、本県沿岸資源の資源管理に取り組むとともに、国の水産政策の改革にともなう新たな資源管理の高度化に対応する。併せて、種苗放流による資源の造成や藻場・干潟等の漁場の保全活動を支援することにより、資源管理の取組効果の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,151千円

(2) 財源 国庫：1,990千円 一般財源：10,871千円 その他：1,290千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 事業主体 (一財)宮崎県水産振興協会、
宮崎県藻場干潟等保全地域協議会、市町、県

(5) 事業内容

- ① みやざきモデル資源管理の高度化 3,458千円
資源管理方針に基づき、資源管理協定の策定を漁業者に指導するとともに、資源評価を行い、最適な資源管理を推進
- ② 持続可能な資源の造成 6,135千円
漁業者の依存度や放流効果等を踏まえて検討された魚種を生産・放流
- ③ 水産多面的機能の発揮 4,558千円
活動組織の取組（藻場保全、干潟保全、清掃等）に対する支援

3 事業効果

《海面漁業生産力の向上 (4%)》

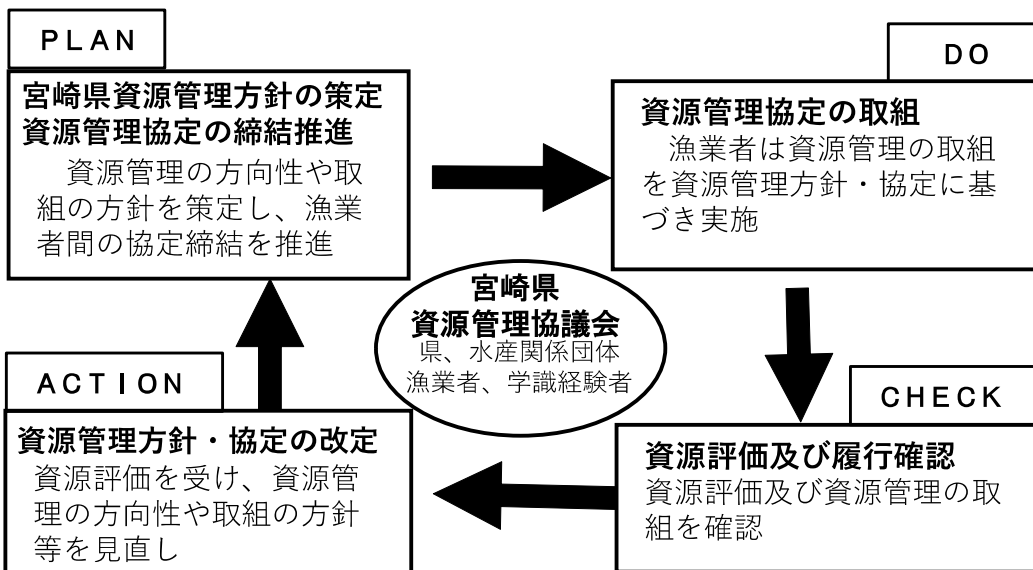
資源管理イオベーション推進事業

背景

- (1)国の水産政策の改革（改正漁業法、令和2年12月施行）
 - ・国の資源管理が強化(資源評価対象魚種及びTAC魚種の拡大等)
 - ・宮崎県資源管理方針の策定、資源管理協定の締結(令和5年度まで)
- (2)第6次水産業漁村振興長期計画の策定(令和3年3月)
 - ・水産資源の利用管理の最適化と環境に配慮した責任ある漁業の推進

事業内容

①みやざきモデル資源管理の高度化



①により今後予定されている資源評価対象魚種やTAC魚種の拡大に対応

※TAC魚種：国民生活に重要として数量管理を行う魚種

②持続可能な資源の造成

(一財)宮崎県水産振興協会

- ・資源評価を受けて、資源造成が期待できる魚種を放流
- ・新たな放流対象魚種の生産技術確立

③水産多面的機能の発揮

宮崎県藻場干潟等保全地域協議会

回復した藻場

- ・藻場・干潟等の保全活動により、水産多面的機能を発揮
- ・海洋プラスチックゴミの回収強化

藻場の保全（ウニ除去等）

②③により、漁業者の資源管理の取組効果を向上

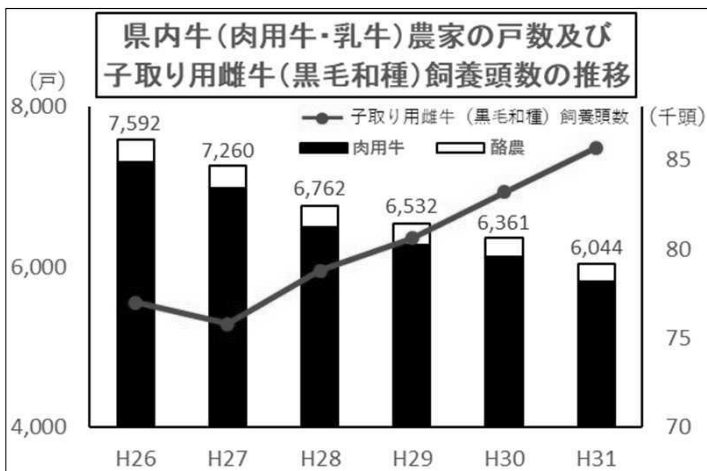
効果

漁業生産力の向上(4%)

事業名	牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業	新規・改善・既定	課名	畜産振興課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>高収益で競争力の高い畜産経営体の育成のため、スマート畜産モデル畜舎の整備や肉用牛定休型ヘルパー組織の創設、飼料コントラクター組織の効率化等の支援をする。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 42,588千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：42,588千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、クラスター協議会等、経済連、ヘルパー組合、県、農業協同組合、地域協議会等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 【牛】スマート畜産促進支援事業 5,681千円 スマート畜産を推進するモデル畜舎の整備支援（県1／3以内、県定額）</p> <p>② 【人】畜産経営魅力アップ推進事業 34,401千円 ア 肉用牛定休型ヘルパー組織創設や利用促進等にかかる取組支援（県1／2以内、県定額）(3,842千円) イ 畜産コンサル体制の強化支援 ・ コンサル体制強化に係る取組支援（県定額）(28,467千円) ・ 酪農経営の改善に係る取組支援（県1／2以内、県1／3以内）(2,092千円)</p> <p>③ 【草】飼料生産効率化促進支援事業 1,403千円 ア コントラクター組織の体質強化に係る取組支援（県定額） イ 地域内外連携強化に係る取組支援（県定額、県1／2以内）</p> <p>④ 県推進事務費 1,103千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>《産出額（肉用牛・乳用牛） 令和元年度 847億円 → 令和7年度 859億円》</p> <p>畜産経営体における生産性向上、労働環境・経営及び飼料生産体制強化の課題を総合的に解決することにより、所得向上を図り、持続可能で魅力ある畜産経営を実現する。</p>				

牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業

現状・課題



- 戸数の減少により生産基盤が弱体化
生産基盤を維持するため、新規参入者が必要
⇒ 就農者を呼び込む、畜産業の魅力アップが急務
- 次代を担う経営者の存在
先を見据えて規模拡大を図る経営者が事業継続しやすい環境作りが必要
⇒ モチベーションを高めるため、所得向上等を図る取組が求められる

対策

魅力ある畜産を実現し、畜産人口の増加・維持を図るには



「しっかり」働ける環境
「すっきり」効率的な管理
「がっちり」稼げる経営

が必要

【牛、人、草の課題を総合的に解決する】

スマート畜産促進支援事業

◎スマート畜産施設整備の促進

- ・スマート畜産を推進するモデル畜舎の整備支援



飼料生産効率化促進支援事業

◎コントラクター組織の強化

- ・コントラクター組織の体質強化及び地域内外連携強化にかかる取組支援



牛
草
人

◎労働環境の改善

- ・肉用牛定休型ヘルパー組合の創設及び利用促進支援



◎畜産コンサル体制の強化

- ・コンサル体制強化及び酪農経営の改善に係る取組支援



畜産経営魅力アップ推進事業

効果

スマート畜産・働き方改革の実現
【持続可能で魅力的な畜産経営】

産出額(肉用牛・乳用牛)のUP
【R1:847億円 → R7:859億円】

事業名	2022全国和牛能力共進会対策事業	新規・ 改善 ・既定	課名	畜産振興課
		国庫・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>2022年10月に鹿児島県で開催予定の第12回全国和牛能力共進会において、最高位賞である内閣総理大臣賞を獲得するため、「日本一の努力と準備」を合い言葉に、県推進協議会を中心とした「チーム宮崎」の出品対策を推進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 43,508千円</p> <p>(2) 財源 一般財源：43,508千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業 42,708千円</p> <p>ア チーム宮崎づくり対策（1／2以内） (1,930千円) 出品対策の企画推進、チームによる巡回調査指導等</p> <p>イ 出品対策共進会対策（1／2以内） (5,378千円) 地域集合検査や出品対策共進会の開催等</p> <p>ウ 保留・導入対策（定額） (33,000千円) 出品候補牛の確保支援</p> <p>エ 若雌の区出品対策（定額） (2,400千円) 若雌の区出品対策牛の調査</p> <p>② 県推進事務費 800千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>4大会連続となる内閣総理大臣賞を獲得し、「日本一」の名声を更に高めることで、引き続き「日本一」を冠とした宮崎牛の国内外でのブランディングが可能となり、販売力の強化や海外輸出量の増加が図られる。</p>				

2022 全国和牛能力共進会対策事業

第12回全国和牛能力共進会は2022年10月に鹿児島県で開催予定



「第12回全共鹿児島大会 マスコットキャラクター かごうしママ」

これまでの成果

内閣総理大臣賞及び団体賞受賞状況

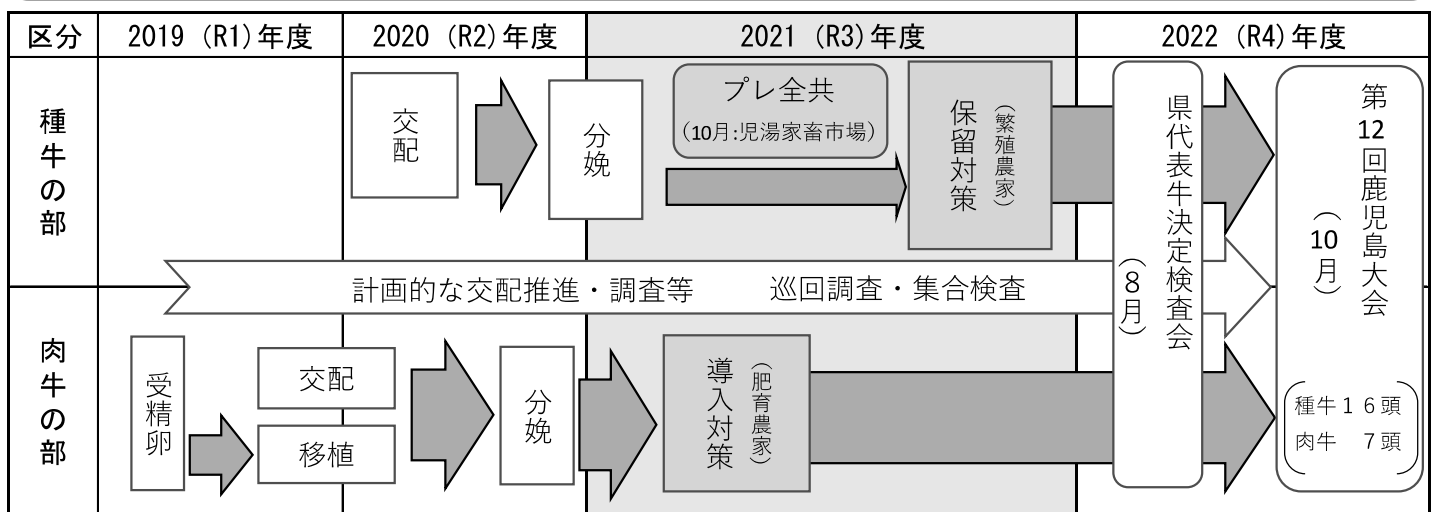
開催会 (開催地)	9回 (鳥取県)	10回 (長崎県)	11回 (宮城県)
種牛の部	宮崎県	宮崎県	大分県
肉牛の部	宮崎県	長崎県	宮崎県
団体賞	宮崎県	宮崎県	鹿児島県

宮崎牛認知度向上(H24:43%⇒R1:80%)

生産意欲向上(生産基盤の強化)
(R2.2.1繁殖雌牛頭数82,900頭)
(長計目標:80,000頭)

海外輸出の増加(R1:483t 過去最高)

鹿児島全共に向けたスケジュール ～日本一の努力と準備～



4 大会連続内閣総理大臣賞の獲得

効果

- ◆ 生産意欲の向上(生産基盤の強化)
- ◆ 「日本一」宮崎牛の国内外への更なる販路拡大

事業名	みやざきの家畜防疫強靱化事業	新規・改善・既定	課名	家畜防疫対策課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>本県における「みやざきの家畜防疫の4本柱」の強化を図ることで、改正された家畜伝染病予防法に対応した家畜防疫レベルの高位平準化を促進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 71,187千円</p> <p>(2) 財源 国庫：55,492千円 一般財源：15,695千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 (公社)宮崎県畜産協会、市町村自衛防疫推進協議会、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 水際防疫強靱化事業 1,053千円</p> <p>ア キャンプ場等での畜産物適正処理の啓発 (173千円)</p> <p>イ 水際団体における消毒等防疫対策を支援 (県定額、県1/2以内) (880千円)</p> <p>② 地域防疫強靱化事業 19,012千円</p> <p>ア 防疫措置に必須の家畜防疫システムに係る農場基礎情報の収集 (10,801千円)</p> <p>イ 自衛防疫推進協議会が地域防疫計画に基づき行う防疫活動を支援 (県定額、県1/2以内) (8,211千円)</p> <p>③ 農場防疫強靱化事業 50,673千円</p> <p>ア 厳格化された飼養衛生管理基準の普及と新基準に対応した効果的な農場防疫の検証 (673千円)</p> <p>イ 農場バイオセキュリティ向上を支援(国1/2以内) (50,000千円)</p> <p>④ 迅速な防疫措置強靱化事業 449千円</p> <p>新たな防疫指針に対応した防疫演習や防疫研修会等の実施</p> <p>3 事業効果</p> <p>既存の取組に加え、改正法に対応するよう「みやざきの家畜防疫の4本柱」を強化することで、畜産経営の安定化に資する。</p>				

みやざきの家畜防疫強靱化事業

- **大幅に改正された家畜伝染病予防法**が令和2年4月に公布され、段階的に施行される。
- 飼養衛生管理指導等の実施に係る**県計画（3カ年）**を策定し「みやざきの家畜防疫の4本柱」の強化を図り、家畜防疫の強靱化を進める。

みやざきの家畜防疫の4本柱

畜産経営の安定化

水際防疫

食品残さ等を介した野生動物への感染防止対策
(飼養衛生管理指導等指針)

- **キャンプ場等での啓発**
 - ・ 畜産物の不法投棄による野生動物への豚熱等の感染リスクを啓発
 - ※ 訪日外国人等への啓発は他の事業にて措置済

口蹄疫等発生国からの入国者が訪れる可能性の高い施設での水際対策
(特定家畜伝染病防疫指針)

- **水際団体に対する支援**
 - ・ ホテル、ゴルフ場等が実施する靴底消毒等を支援
 - ※ 空港ビルには他の事業にて措置済

地域防疫

家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延防止のための体制整備と措置
(法第2条3の2)

- **農場基礎情報の収集**
 - ・ 飼養頭羽数、埋却地の確保状況等、家畜防疫の基礎となる農場の最新情報を収集

生産者が組織する団体が行う家畜の伝染性疾病の発生の予防のための自主的措置の推進
(法第2条2の4、第12条3の4、飼養衛生管理指導等指針)

- **自衛防疫推進協議会に対する支援**
 - ・ 巡回消毒や研修会等、地域における自主的な防疫活動を支援

農場防疫

継続的に衛生管理対策を実践できる労務負担やコスト低減に配慮した指導
(飼養衛生管理指導等指針)

- **効果的な農場防疫の検証**
 - ・ 交差汚染防止対策等を農場で効果的に継続できる方法の検証

飼養衛生管理基準の厳格化に対応する、農場バイオセキュリティの強化
(飼養衛生管理基準)

- **農場バイオセキュリティ向上のための支援**
 - ・ 防鳥ネットや動力噴霧機等の資機材の設置を支援

迅速な防疫措置

口蹄疫、アフリカ豚熱、豚熱等の野生動物での感染確認時の対応（組織体制の整備）
(法第17条、第25条、第26条、第28条、特定家畜伝染病防疫指針)

- **防疫演習・研修会等による新たな防疫対応の周知**
 - ・ 野生いのししでの豚熱発生時の対応等、改正された防疫指針に基づく研修会等を実施